

就業動向等の概況

— 平成 18 年 —

〔目 次〕

● はじめに	1
I 県内の就業及び失業の状況(平成18年)	5
1 労働力人口	5
2 就業者	6
3 完全失業者	9
II 就業状況の推移	12
1 「労働力状態別人口」の推移	12
2 就業の動向	13
3 失業の動向	16
III 参 考	18
1 調査の概要	18
2 石川県の雇用対策	21
● 統計表	23

● はじめに

「石川県労働力調査」は、県民の就業動向や失業の実態などに関する基礎データを継続して収集し、これをタイムリーに活用していくことを目的として、平成16年4月から調査を開始しました。

県内の雇用失業情勢を知るための代表的な指標として「有効求人倍率」がありますが、これは求職、求人という労働市場における需給バランスに着目した統計です。自営も含めた産業別の就業者数や非労働力人口の内訳(通学、家事、高齢者 etc)など、その時々県全体の就業構造の変化や労働力の実態を明らかにしていくためには、さらに世帯の側からも調査することが必要です。

国が全国の世帯を対象に実施している「国勢調査」や「就業構造基本調査」からも、県内の就業者数や失業者数などの概略を知ることができますが、5年ごとの調査であるため最新の失業率の推移など短期的なデータの変化を見ることはできません。また、毎月行われている「労働力調査」は都道府県を単位とした調査ではないため、各都道府県別の失業率などについては、数理モデルによる推計値が3ヶ月ごとに公表されるようになったものの、男女別や年齢別といった詳細データは、算出、公表されていないのが実情です。

その一方で、近年は、非正規雇用化や無業化(いわゆる「フリーター」・「ニート」等の問題)、失業率の高止まりなどの若い人たちを取り巻く雇用環境、あるいは「2007年問題」(団塊世代離職後の労働力確保)といったことがよく取り上げられていますが、こうした課題に関して県内の実態がどうなっているのか、最新のデータをより具体的、詳細に把握していくことも求められています。

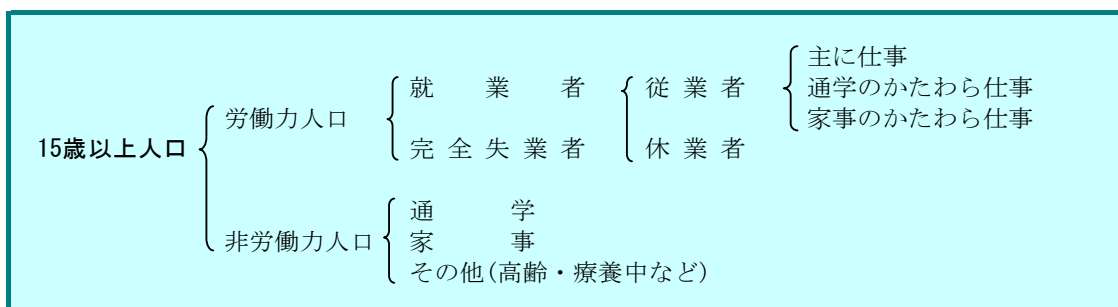
このため、「石川県労働力調査」では、国の労働力調査のデータと県が独自に調査したデータを合わせて、3ヶ月に1回、四半期ごとに男女別・年齢別失業率や産業別就業者数などを算出し、その結果を公表してきました。この年報は、これまでの調査結果に基づいて、失業率や産業別就業者数の状況、全国値との比較などをまとめたものです。

さらに、今回の年報では、調査を開始して3年近くが経過し、年平均値の比較も可能になったことから、この間の就業動向がどのように変化したのか、「平成17年国勢調査」の結果も踏まえながら分析しました。

〔利用に当たって〕

1 用語の説明

【就業状態】 15歳以上人口について、各月末1週間の活動状態に基づいて次のように区分。



労働力人口 15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。

就業者 従業者と休業者を合わせたもの。

従業者 調査週間に給料、賃金などの収入を伴う仕事をした者。家族従業者は無給であっても仕事をしたとする。

休業者 仕事を持ちながら調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、
①雇用者で賃金等の支払いをうけている者または受けることになっている者。
②自営業主で自ら経営する事業を持ったまま仕事を休み始めて30日未満の者。
※ただし、家族従業者で調査期間中に仕事をしなかった者は完全失業者か非労働力人口に区分。

完全失業者 次の三つの条件に該当する者。

- ①仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
- ②仕事があればすぐ就くことが可能
- ③調査期間中に求職活動(自営の場合は開業準備)をしていた

求職理由 仕事を探し始めた理由により、完全失業者を次のように区分。

定年等	定年・契約満了による離職失業者
勤め先都合	勤め先・事業の都合(人員整理・倒産等)による離職失業者
自己都合	自分・家族の都合による離職失業者
学卒未就職	学校を卒業して、仕事に就くため新たに仕事を探し始めた者
新たに収入が必要	収入を得る必要から、新たに仕事を探し始めた者
その他	上記のいずれにも該当せず、新たに仕事を探し始めた者

非労働力人口 15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者以外の者。

労働力人口比率 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。

就業率 15歳以上人口に占める就業者の割合。

完全失業率 労働力人口に占める完全失業者の割合。

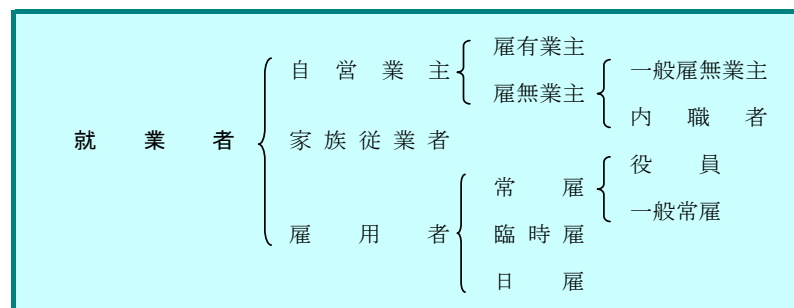
【就業者の属性】 調査期間中に複数の仕事に従事した場合、主に従事した仕事について分類。

産業 従事した仕事先の事業の種類を「日本標準産業分類」に基づいて分類。

職業 従事した仕事の種類を国勢調査の職業分類に基づいて分類。

従業者規模 仕事先の企業(本店・支店・工場等を含む全体)で働いている従業者数の規模。

従業上の地位 就業者を次のように区分。



自営業主 個人経営の事業を営んでいる者。

家族従業者 自営業主の家族で、その業主が営んでいる事業に従事している者。

雇 用 者	会社、団体、官公庁又は自営業主や個人に雇われて賃金等を得ている者及び会社、団体の役員。
常 雇	会社、団体などの「役員」及び「一般常雇」（1年を超える、または期間の定めのない契約で雇われている者）。
臨 時 雇	1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者。
日 雇	日々または1ヶ月未満の契約で雇われている者。

2 留意事項

- (1) この調査は、県内すべての世帯の縮図となるように、毎月概ね80調査区 約1,200世帯(国の労働力調査分を含む)を選んで実施している標本調査であり、就業者数、完全失業者数等の年平均値は、1月から12月までの結果数値の合計を12ヶ月で除した数値です。
- (2) 四半期ごとの結果数値についても、季節調整を行っていない3ヶ月平均値(原数値)です。
- (3) 年齢階級別・男女別などの結果数値については、全数調査をして得られる実際の数値とのズレ(標本誤差)が大きくなる可能性があります。
- (4) 毎月一定の割合で調査対象地区を更新しており、時系列比較をする場合、調査世帯は一部を除いて別の世帯となっています。

(参考) 県内の雇用失業情勢に関する主な統計調査

調 査 名 称	所 管	概 要
国 勢 調 査	総務省統計局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年に一度、全世帯を対象に実施。 ・ 最新の調査は平成17年10月。 ・ 市町別等小地域ごとの就業者数や失業者数などのデータ把握が可能。
就 業 構 造 基 本 調 査	総務省統計局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年に一度の標本調査 ・ 平成19年10月に全国44万世帯（県内約8,600世帯）を対象に実施。平成20年7月頃に公表予定。 ・ 都道府県別に就業・不就業のデータを公表。
労 働 力 調 査	総務省統計局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月実施されている標本調査。（県内の対象世帯は約600世帯/月） ・ 翌月末に全国結果を公表。 ・ 全国10地域別の失業率等(四半期ごと)を公表。 ・ 数理モデルによる都道府県別推計値を公表(四半期)。
石 川 県 労 働 力 調 査	石川県県民文化局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月実施されている標本調査。（総務省調査と合わせ約1,200世帯/月を対象に集計） ・ 四半期ごとに結果を公表。
職 業 安 定 業 務 統 計 (一般職業紹介状況)	石川労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の公共職業安定所(ハローワーク)の求職、求人状況をまとめた業務統計。 ・ 有効求人倍率等を毎月公表。

【参考】 「石川県労働力調査」主要項目の期別の動向（平成18年）

(千人, %)

項 目	平成 18 年 平 均	平成 18 年 第 I 四半期	平成 18 年 第 II 四半期	平成 18 年 第 III 四半期	平成 18 年 第 IV 四半期	前 年 比 較	
	18. 1~18. 12	18. 1~18. 3	18. 4~18. 6	18. 7~18. 9	18. 10~18. 12	平成17年平均	18年-17年
15 歳 以 上 人 口							
男女計	1,006.5	1,006.1	1,005.8	1,006.5	1,007.7	1,007.1	▲ 0.6
男	481.6	481.5	481.4	481.7	482.1	482.0	▲ 0.4
女	524.9	524.7	524.4	524.8	525.6	525.1	▲ 0.2
労 働 力 人 口							
男女計	636.5	628.4	644.3	647.1	626.4	638.4	▲ 1.9
男	352.5	351.3	354.0	358.0	346.8	356.6	▲ 4.1
女	284.0	277.1	290.3	289.1	279.6	281.8	2.2
就 業 者							
男女計	613.8	606.0	622.5	622.2	604.6	614.9	▲ 1.1
男	340.0	338.0	342.1	345.3	334.5	342.3	▲ 2.3
女	273.8	268.0	280.3	276.9	270.1	272.6	1.2
就 業 率							
男女計	61.0	60.2	61.9	61.8	60.0	61.1	▲ 0.1
男	70.6	70.2	71.1	71.7	69.4	71.0	▲ 0.4
女	52.2	51.1	53.5	52.8	51.4	51.9	0.3
〔従業上の地位〕							
雇 用 者	500.9	492.4	503.9	500.1	507.4	499.5	1.4
常 雇 (会社等の役員を含む)	435.9	429.1	444.1	435.0	435.7	431.9	4.0
臨 時 雇 ・ 日 雇	65.0	63.4	59.7	65.1	71.7	67.5	▲ 2.5
自 営 業 主 ・ 家 族 従 業 者 等	112.4	113.1	118.2	121.7	96.9	115.2	▲ 2.8
〔おもな産業別就業者〕							
農 林 漁 業	20.7	14.8	24.2	22.3	21.2	23.5	▲ 2.8
建 設 業	62.7	69.7	53.8	62.4	65.1	65.6	▲ 2.9
製 造 業	133.6	129.3	143.0	132.0	129.8	127.6	6.0
運 輸 業	23.9	24.7	21.1	22.6	27.1	25.2	▲ 1.3
卸 売 ・ 小 売 業	102.3	103.9	98.3	111.4	95.2	101.0	1.3
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	29.8	33.4	31.8	29.2	24.7	32.1	▲ 2.3
医 療 ・ 福 祉	64.3	56.5	68.1	65.3	67.1	58.9	5.4
そ の 他 サ ー ビ ス 業	90.8	87.5	96.3	91.5	88.1	90.4	0.4
完 全 失 業 者							
男女計	22.8	22.4	21.9	24.9	21.8	23.5	▲ 0.7
男	12.6	13.3	11.9	12.7	12.3	14.3	▲ 1.7
女	10.2	9.1	10.0	12.2	9.5	9.2	1.0
〔求職理由別完全失業者〕							
定年または雇用契約の満了	2.4	3.3	1.6	2.9	1.8	2.2	0.2
勤め先や事業の都合	6.1	6.7	5.6	6.2	5.7	5.6	0.5
自己または家族の都合	8.6	7.8	6.8	10.8	9.0	9.9	▲ 1.3
学卒未就職者	0.9	0.5	1.4	0.7	0.8	1.1	▲ 0.2
新たに収入が必要	3.5	2.7	4.8	3.0	3.4	3.6	▲ 0.1
そ の 他	1.3	1.2	1.7	1.3	1.1	1.1	0.2
完 全 失 業 率 (原 数 値, %)							
男女計	3.6	3.6	3.4	3.8	3.5	3.7	▲ 0.1
男	3.6	3.8	3.4	3.5	3.5	4.0	▲ 0.4
女	3.6	3.3	3.4	4.2	3.4	3.3	0.3

(注) 四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

I 県内の就業及び失業の状況（平成18年）

県内の就業者や失業者等の数がどうなっているかについて、国（総務省統計局）の調査による全国や北陸地域（新潟、富山、石川、福井）の結果などと比較しながら、平成18年（1～12月）の概況を見ていきます。

1 労働力人口

（北陸の人間は働き者）

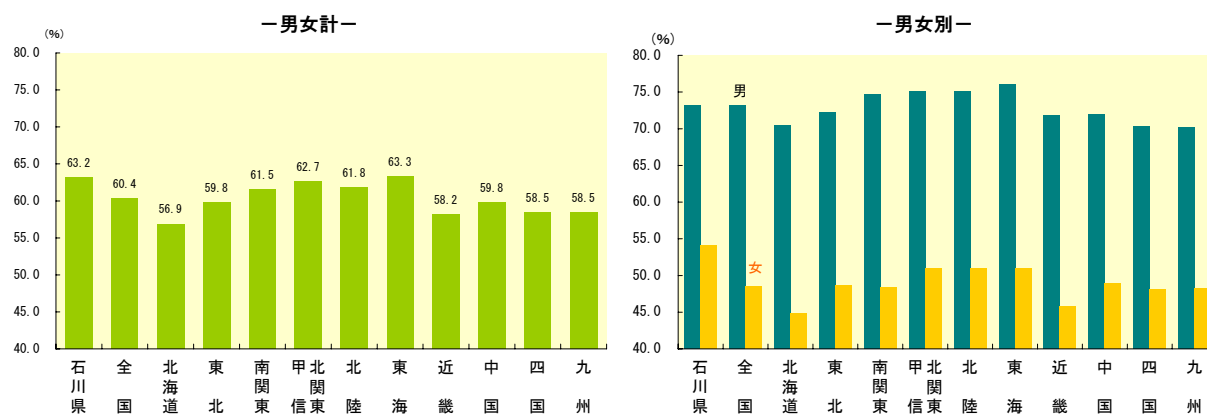
15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせた**労働力人口**は、年（1～12月）平均で 636.5千人（男352.5千人、女284.0千人）となり、**労働力人口比率**（15歳以上人口に占める労働力人口の割合、「労働力率」とも呼ばれる）は、63.2%となっています。

「労働力調査」（総務省）による全国及び北陸地域の労働力人口比率はそれぞれ60.4%、61.8%となっており、石川県や北陸は、労働力人口の割合が比較的高い地域であるといえます。

県内の労働力人口比率を男女別にみると、男性73.2%、女性54.1%となっており、全国的に見ても高い値を示しています。特に、女性の労働力人口比率は、全国10地域すべての比率を上回る高い値となっています。（図 I-1）

これを年齢別にみると、ほとんどの年齢層で全国、北陸の値より高くなっているものの、15～24歳の層に限ると男女ともこれらの値を下回っています。（表 I-1）

図 I-1 労働力人口比率の全国比較



（出所）石川県以外のデータは、「労働力調査」（総務省統計局）による。

表 I-1 年齢10歳階級別労働力人口比率

区分	男女計 総数	男							女						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
石川県	63.2	73.2	36.6	95.3	97.8	97.8	89.0	30.8	54.1	41.0	79.5	81.5	82.4	61.5	13.9
全国	60.4	73.2	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
北陸	61.8	73.4	43.3	97.2	97.1	97.2	87.8	30.2	51.2	46.4	76.5	79.4	80.6	57.1	11.8

（出所）全国及び北陸（新潟を含む4県）のデータは、「労働力調査」（総務省統計局）による。

2 就 業 者

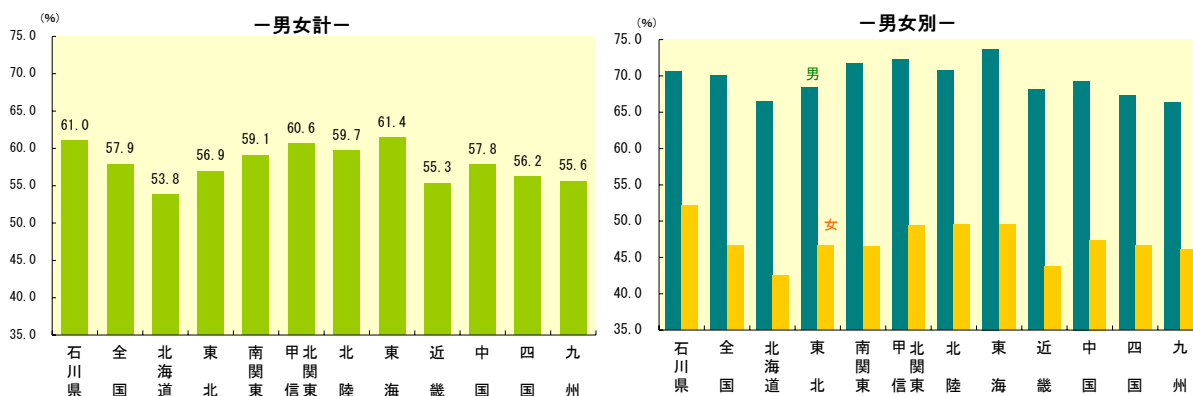
(県内の若年層で就業割合が低いのは、「通学」している人が多いから)

平成18年平均の就業者は、613.8千人(男340.0千人, 女273.8千人)となっており、15歳以上人口に占める割合(就業率)は、61.0%(男70.6%, 女52.2%)を占めています。

これに対し、全国の就業率は57.9%(男70.0%, 女46.6%)となっており、労働力人口比率と同様、県内の就業率(特に女性の割合)は高いといえます。(図 I-2)

ただ、年齢別の就業率を見ると、労働力人口と同じように、男女とも15~24歳の層で全国・北陸の値を下回っています。(表 I-2)

図 I-2 就業率の全国比較



(出所) 石川県以外のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

表 I-2 年齢(10歳階級)別就業率

区分	男女計 総数	男							女						
		総数	15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上	総数	15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上
石川県	61.0	70.6	33.7	91.1	95.2	95.1	85.4	30.4	52.2	38.7	75.4	79.2	79.7	59.5	13.7
全国	57.9	70.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	28.4	46.6	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	12.8
北陸	59.7	70.7	43.3	91.7	94.1	94.4	85.4	30.2	49.6	42.9	73.5	76.5	77.8	54.8	11.8

(出所) 全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

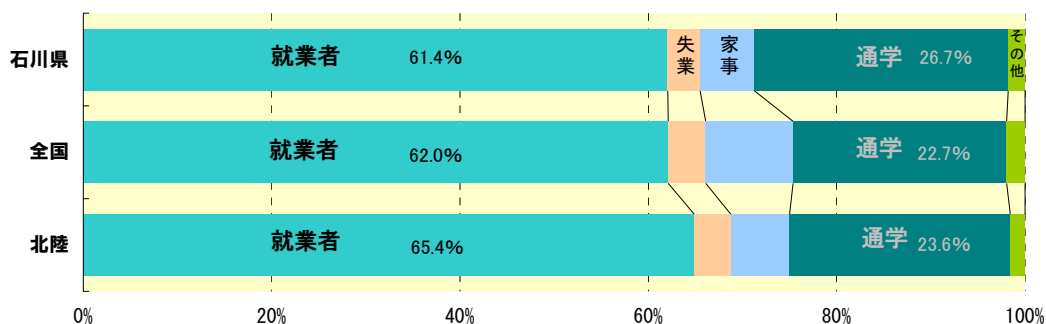
県内の若年層(15~34歳)について、その労働力状態別(就業、失業、家事、通学、その他の5区分)の割合を全国や北陸と比較してみると、図 I-3 のようになります。県内の若い人たちの労働力人口比率や就業率が全国や北陸と比べて低いのは、15~24歳の層で通学人口の割合が高いためであり、25~34歳の層に限って見れば、35歳以上の層よりは低いものの全国平均を上回っています。

ニート (NEET : Not in Employment, Education or Training) について

元は英国で発祥した言葉で、「仕事、学業、職業訓練のいずれにも就いていない人」という意味があります。国の「労働経済白書」では、ニートを「非労働力人口のうち、年齢が15歳~34歳で、通学・家事もしていない人」としています。

石川県においては、図 I-3で示した「その他」の人たち(5.0千人)のほとんどがニートに相当するということになります。なお、全国では62万人(平成18年平均)となっています。

図 I-3 労働力状態(5区分)別人口割合(15~34歳)



(出所) 全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

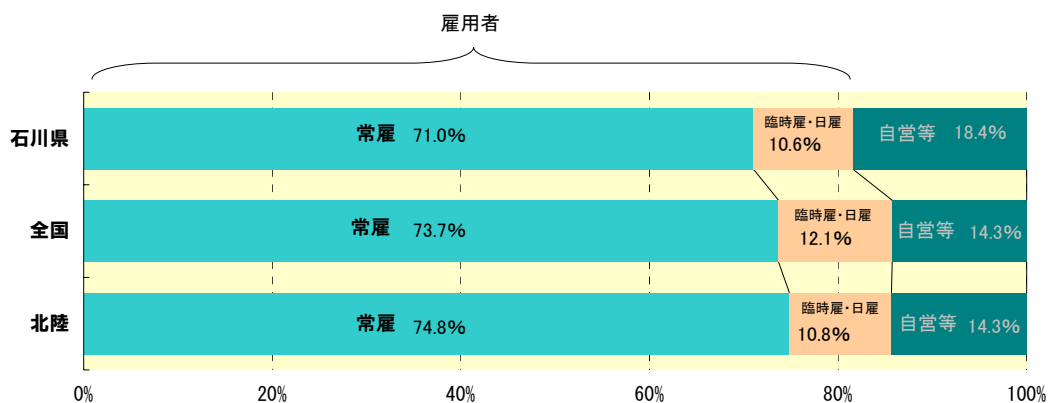
(1) 従業上の地位別就業者

(就業者のうち雇用者の割合はおよそ8割)

就業者を従業上の地位別にみると、平成18年平均の雇用者の数(会社等の役員を含む)は500.9千人となり、就業者全体(613.8千人)の81.6%を占めています。雇用者を除く自営業主、家族従業者などは(内職・不詳を含む)、112.9千人(18.4%)となっています。

これらの割合を全国及び北陸と比較すると図 I-4 のようになり、県内の就業者に関して自営業主や家族従業者などの割合がやや高くなっています。

図 I-4 従業上の地位別に見た就業者の割合



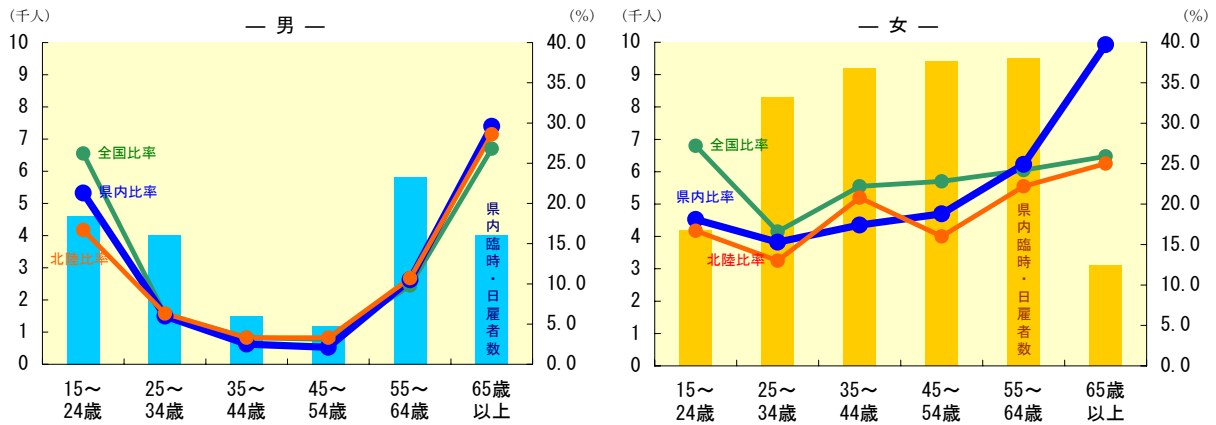
(出所) 全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

(注)「自営等」には、内職及び従業上の地位不詳を含む。

また、雇用者に占める臨時雇・日雇の比率を年齢別にみると、石川県、全国、北陸とも35歳未満の若年層と55~64歳の高年齢層で、臨時雇・日雇の割合が高くなっています。(表 I-3)

さらに、男女に分けて年齢ごとの傾向をみると、男性では35~54歳で臨時・日雇の割合がいったん底を打つのに対し、女性では25~34歳を底として年齢とともにこの割合が高くなっており、結婚・出産等を経た女性の再就職の動きがうかがえます。(図 I-5)

図 I-5 臨時・日雇者数及び対雇用者比率の男女別・年齢(10歳階級)別比較



(出所) 全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)の結果による。

表 I-3 雇用者に占める臨時・日雇比率 — 男女別・年齢(10歳階級)別

区分	男女計 総数	男							女						
		総数	15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上	総数	15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上
石川県	13.0	7.7	21.3	6.0	2.5	2.1	10.5	29.6	19.4	18.1	15.3	17.4	18.8	24.9	39.7
全国	14.1	8.4	26.2	6.2	3.3	3.1	9.8	26.8	22.0	27.2	16.6	22.2	22.8	24.2	25.9
北陸	12.7	7.2	16.7	6.3	3.3	3.3	10.7	28.6	18.9	16.7	13.0	20.8	16.0	22.2	25.0

(出所) 全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

フリーターについて — 「フリー」と「アルバイト」を合わせた和製語だとされています

国の「労働経済白書」(平成18年版)では、フリーターを15~34歳、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の人のうち、①雇用者のうち勤め先の呼称が「パート・アルバイト」、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」、③非労働力人口うち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の人、と定めて、総務省の労働力調査(詳細結果)からフリーターの数を算出しています。

県では、失業率が高いことと合わせ、ニートの存在、フリーターなど非正規雇用の問題も含め、若い人たち向けの雇用対策として、「ジョブカフェ石川」でのカウンセリング機能の充実を図るほか、若年者職場実習制や若年者自立支援事業など、さまざまな施策を進めています。

(2) 産業別就業者

(産業別では「製造業」の就業者が多い)

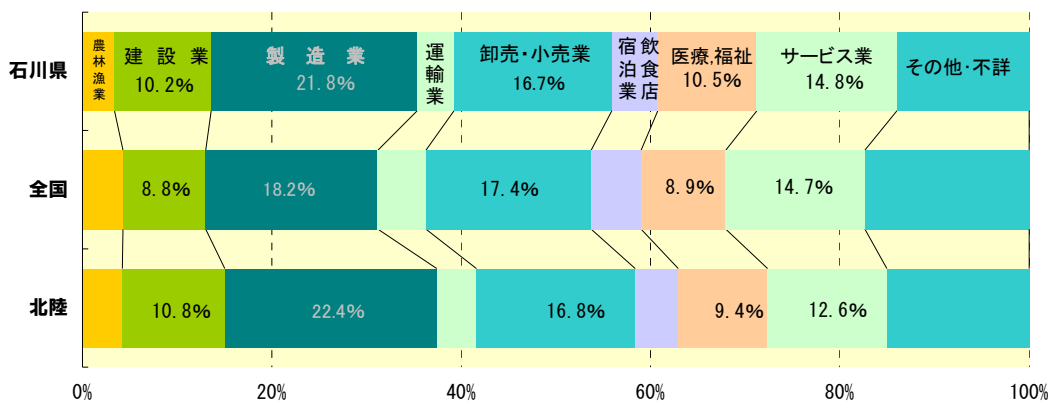
県内の就業者数(年平均値)を主な産業別にみると、製造業(133.6千人)、卸売・小売業(102.3千人)、サービス業(90.8千人)、医療、福祉(64.3千人)などに従事する人が多く、全国との比較では、製造業、医療、福祉、建設業などのウエイトが高くなっています。(表 I-4, 図 I-6)

表 I-4 主な産業(大分類)別就業者の割合

区 分	石 川 県		全 国		北 陸	
	千人	割 合	万人	割 合	万人	割 合
就業者数	613.8	100.0	6,382	100.0	286	100.0
農林漁業	20.7	3.4	272	4.3	12	4.2
建設業	62.7	10.2	559	8.8	31	10.8
製造業	133.6	21.8	1,161	18.2	64	22.4
運輸業	23.9	3.9	324	5.1	12	4.2
卸売・小売業	102.3	16.7	1,113	17.4	48	16.8
飲食店、宿泊業	29.8	4.9	337	5.3	13	4.5
医療、福祉	64.3	10.5	571	8.9	27	9.4
サービス業	90.8	14.8	938	14.7	36	12.6
その他・不詳	85.7	14.0	1,107	17.3	43	15.0

(出所)全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

図 I-6 主な産業(大分類)別にみた就業者の割合



(出所)全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

3 完全失業者

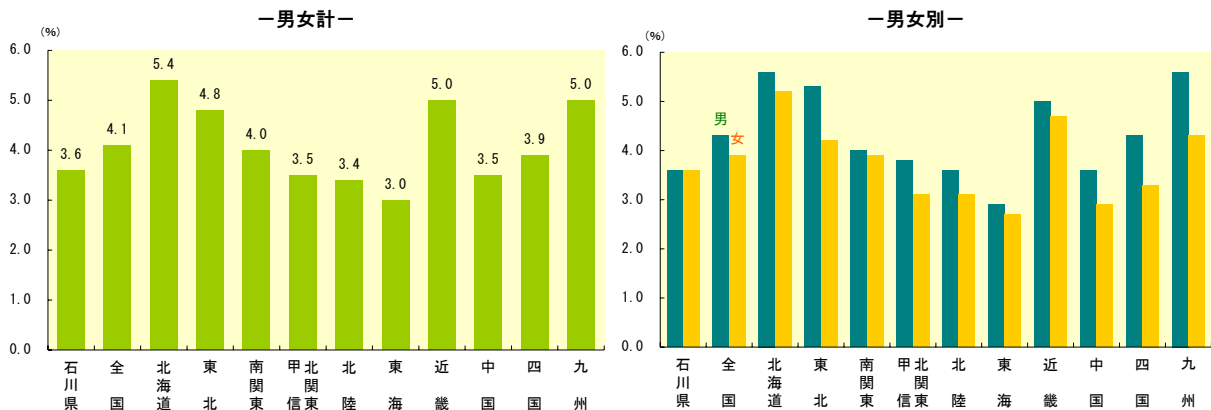
(県内の失業率は全国平均を下回る)

平成18年平均の完全失業者は、22.8千人(男12.6千人、女10.2千人)となっており、労働力人口に占める割合(完全失業率)は、3.6%(男3.6%、女3.6%)という結果になっています。

「労働力調査」(総務省)による全国及び10地域ごとの完全失業率は図 I-7に示したようになっており、石川県や北陸は、全国的に見て完全失業率が比較的低い地域であるといえます。

男女別にみると、全国10地域とも女性が男性を下回っているのに対し、県内では男女同率(3.6%)となっています。

図 I-7 完全失業率の全国比較



(出所)石川県以外のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

(1) 年齢別完全失業者

(25～34歳、55～64歳で失業者が多い)

県内の完全失業者の状況(平成18年平均値)を年齢別にみると、**図 I-8** に示したとおり、男女とも25～34歳及び55～64歳で完全失業者が多くなっています。棒グラフが完全失業者の実数(左目盛り)、折れ線グラフが年齢別の完全失業率(右目盛り)を表しています。

最も完全失業率の高い年齢層は15～24歳ですが、この年齢の人たちは通学している人が多く、分母となる労働力人口が比較的少ないために完全失業率が高くなっているもので、完全失業者数そのものは他の年齢層に比べて多くはありません。

次に完全失業率が高いのは25～34歳の人たちですが、完全失業者数では、男女とも他の年齢層の人たちを上回っています。また、55～64歳の年齢層でも完全失業者の数・割合がともに多く(高く)なっています。

なお、年齢別の失業の状況を全国や北陸についても見てみると、石川県と同様、いずれも35歳未満及び55～64歳の層で完全失業率が高くなっています。(表 I-5)

図 I-8 完全失業者及び完全失業率の年齢(10歳階級)別比較

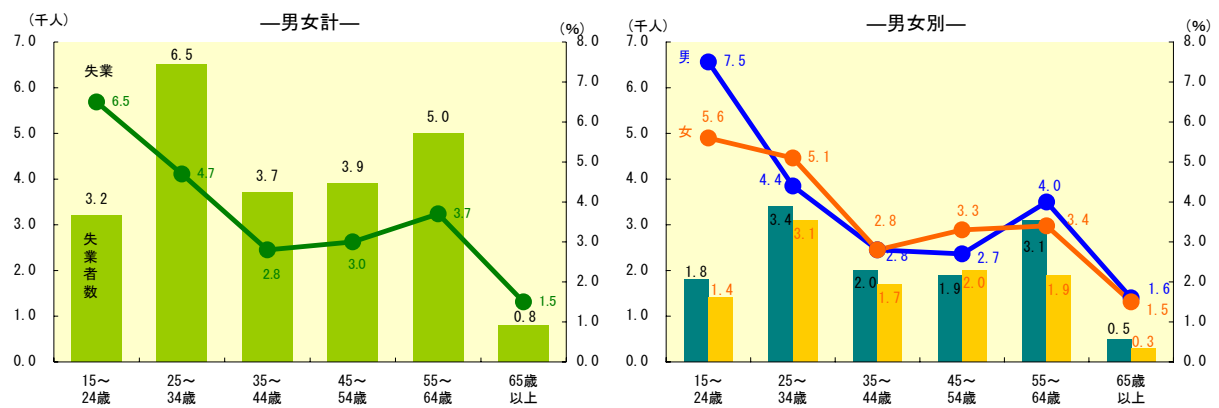


表 I-5 年齢(10歳階級)別完全失業率

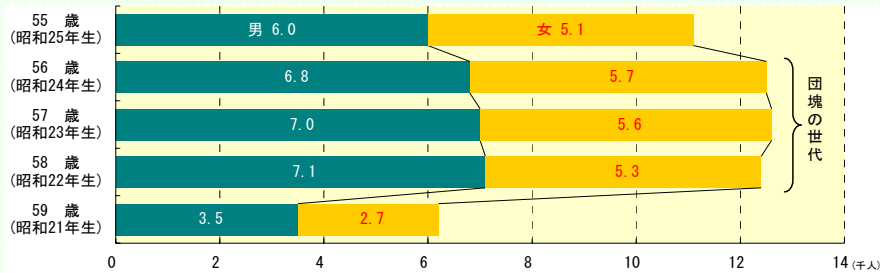
区分	男女計 総数	男							女						
		総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
石川県	3.6	3.6	7.5	4.4	2.8	2.7	4.0	1.6	3.6	5.6	5.1	2.8	3.3	3.4	1.5
全国	4.1	4.3	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	3.9	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0
北陸	3.4	3.6	7.7	2.9	3.0	2.9	2.8	-	3.1	7.7	3.8	3.7	3.4	4.2	-

(出所) 全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

「2007年問題」－ 団塊世代の大量離職

昭和22年から24年(1947～1949年)生まれの人たちは、前後の年齢の人たちと比較してその数が突出して多いことから「団塊世代」と呼ばれていますが、2007年(平成19年)以降、この団塊世代の人たちが次々に60歳定年を迎えていくこととなります。平成17年国勢調査の結果に基づいて試算すると、団塊世代の雇用者数は県内では3.7万人前後－単純に言うと、平成19年から数年の間は毎年1.2万人前後の離職者が発生することとなります。ちなみに、この国勢調査時点で59歳の雇用者、すなわち平成18年(2006年)に60歳定年を迎える人の数は県内では0.6万人前後と推測されますので、平成19年以降は毎年この倍近い人たちがリタイアしていくことになり、職業技術の伝承や高齢求職者の増加による雇用のミスマッチなどを注視する必要があります。

団塊世代の雇用者数(国勢調査に基づく推計値)



(出所)「平成17年国勢調査第2次基本集計結果の概要」http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/detail.asp?d_id=1269

(注)年齢は平成17年10月1日現在。各歳別の就業者数に「雇用者/就業者率」(55～59歳の就業者総数に占める雇用者総数の百分比)を乗じ、百人単位で雇用者数を推計。

(2) 求職理由別完全失業者

(定年等による離職者の割合が全国平均よりやや高い)

県内の完全失業者22.8千人(平成18年平均値)について求職理由別の内訳をみると、自己都合などを理由とする自発的離職者(8.6千人)が最も多くなっていますが、完全失業者全体に占める割合では、定年や勤め先都合などの非自発的離職者(8.5千人)もほぼ同程度となっています。(表I-6、図I-9)

全国と比べてみると、県内の非自発的離職者の割合が若干高くなっています。

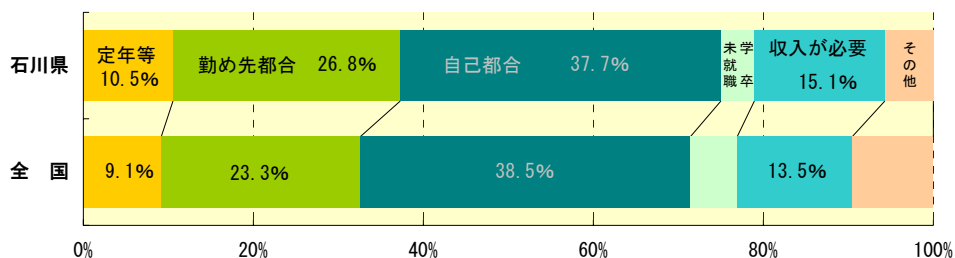
表I-6 求職理由別完全失業者

(石川県:千人, 全国:万人)

区分	総数	非自発的離職者			新規求職者		
		定年、雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	自分や家族の都合(自発的離職)	学卒未就職者	収入を得る必要から	その他
石川県	22.8	2.4	6.1	8.6	0.9	3.5	1.3
全国	275	25	64	106	15	37	26

(出所) 全国のデータは「労働力調査」(総務省統計局)による。「その他」には理由不詳分を含む。

図I-9 完全失業者の求職理由別割合



(出所) 全国のデータは「労働力調査」(総務省統計局)による。「その他」には理由不詳分を含む。

Ⅱ 就業状況の推移

県内の就業者や完全失業者等の数が最近どのように推移しているかについて、前年（平成17年）との比較やこの調査を開始した平成16年4月以降の動向などを中心に見ていきます。

1 「労働力状態別人口」の推移

（就業率は低下傾向）

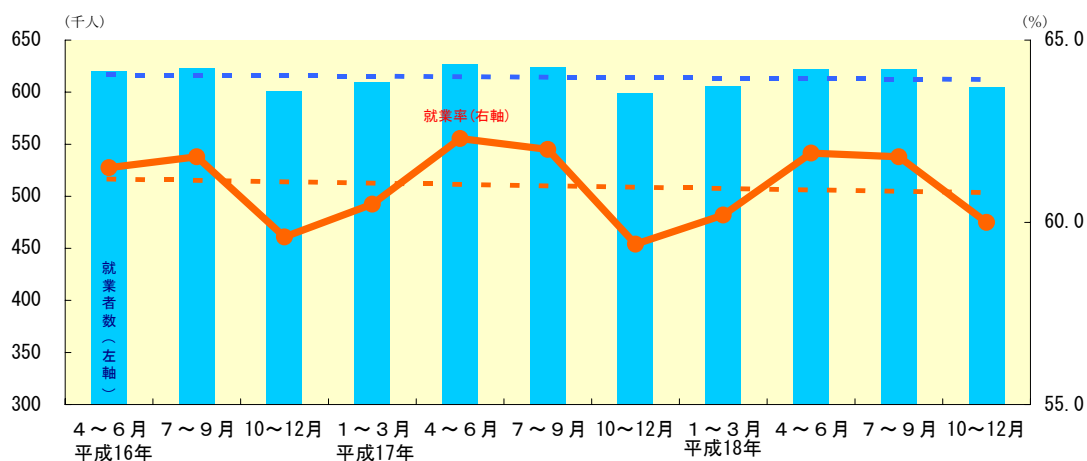
「石川県労働力調査」を開始した平成16年4月以降の就業者や完全失業者の動きを見ると、完全失業者が次第に減少し、雇用情勢が改善していく傾向にあると見られるますが、就業者数は必ずしも増加していません。（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1）

図は、ここ2～3年間の四半期ごとの就業者の実数と就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）を示したものです。季節的な変動も見受けられますが、趨勢（点線で表示、青が実数で、赤が就業率）としては、就業率はやや低下傾向にあるといえます。

表Ⅱ-1 労働力状態（5区分）別15歳以上人口及び就業率等の推移

年次・期別	総数 (男女計)	労働力人口			非労働力人口				労働力人口 比率	就業率	完全失業率
		計	就業者	完全失業者	計	家事	通学	その他			
平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4～6月	1,007.5	645.3	619.8	25.5	362.2	121.0	66.5	174.8	64.0	61.5	4.0
7～9月	1,007.8	645.4	623.1	22.4	362.4	121.5	75.0	166.0	64.0	61.8	3.5
10～12月	1,008.2	623.7	600.7	23.0	384.5	120.7	76.2	187.7	61.9	59.6	3.7
平成17年	1,007.1	638.4	614.9	23.5	368.9	120.1	75.0	173.8	63.4	61.1	3.7
1～3月	1,007.0	633.5	609.7	23.8	373.5	122.3	82.3	169.0	62.9	60.5	3.8
4～6月	1,006.7	650.7	626.9	23.8	356.1	113.8	67.0	175.3	64.6	62.3	3.7
7～9月	1,007.2	645.5	624.1	21.5	361.6	119.5	73.9	168.3	64.1	62.0	3.3
10～12月	1,007.6	623.5	598.9	24.6	384.1	124.6	76.8	182.7	61.9	59.4	3.9
平成18年	1,006.5	636.5	613.8	22.8	370.0	117.7	76.0	176.4	63.2	61.0	3.6
1～3月	1,006.1	628.4	606.0	22.4	377.7	125.1	76.0	176.6	62.5	60.2	3.6
4～6月	1,005.8	644.3	622.5	21.9	361.5	112.3	78.4	170.8	64.1	61.9	3.4
7～9月	1,006.5	647.1	622.2	24.9	359.4	116.2	71.6	171.6	64.3	61.8	3.8
10～12月	1,007.7	626.4	604.6	21.8	381.3	117.0	78.0	186.3	62.2	60.0	3.5

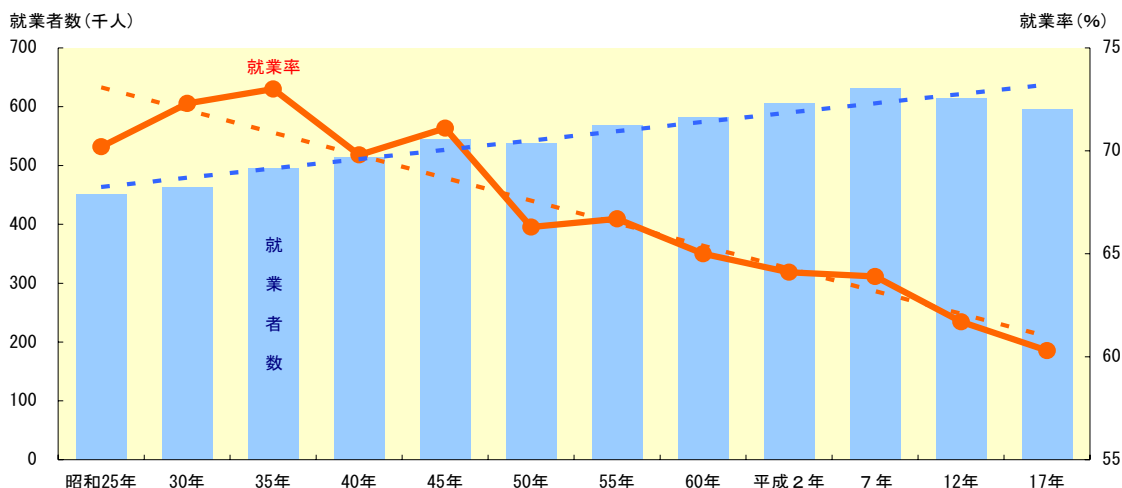
図Ⅱ-1 就業者数及び就業率の推移（平成16年4月～平成18年12月）



国勢調査の結果から昭和25年（1950年）以降の就業者数の推移を見ると、これまでは増加基調にありましたが、平成7年以降は減少に転じています。逆に、就業率については、長期的には低下傾向を示していることがわかります。（次ページ「参考①」）

戦後、就業者数の増加にもかかわらず就業率が低下してきたのは、高校・大学への進学者や高齢者の増加などによって非労働力人口の割合が上昇してきたことが原因と考えられます。

(参考①) 就業者数及び就業率の推移 —昭和25年～平成17年国勢調査結果—



(出所) 「平成17年国勢調査第2次基本集計結果の概要」 http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/detail.asp?d_id=1269

2 就業の動向

(就業者総数が減少する中で、女性は増加)

平成17年及び平成18年の就業者数(年平均)をみると、総数が614.9千人から613.8千人へとやや減少する中で、女性の就業者は増加(272.6千人→273.8千人)しています。

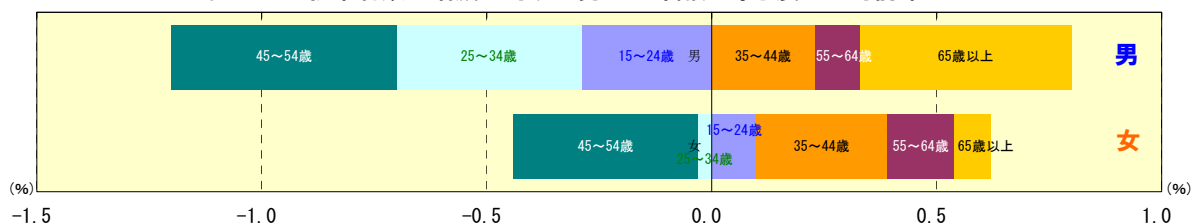
また、男女各々の年齢層(10歳階級)ごとにその増減をみると、男女とも45～54歳及び25～34歳の層で減少幅が大きくなっており、35～44歳では増加しています。(表Ⅱ-2、図Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 就業者数の対前年増減内訳 — 男女別・年齢(10歳階級)別

(千人)

区分	男女計 総数	男							女						
		総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
平成18年	613.8	340.0	22.1	73.6	69.5	68.5	75.1	31.1	273.8	23.5	57.6	58.9	59.0	54.5	20.3
平成17年	614.9	342.3	23.9	76.1	68.1	71.6	74.5	28.2	272.6	22.9	57.8	57.1	61.5	53.6	19.8
増 減	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.5	1.4	▲ 3.1	0.6	2.9	1.2	0.6	▲ 0.2	1.8	▲ 2.5	0.9	0.5

図Ⅱ-2 就業者数の増減に対する男女・年齢別寄与度 — 対前年比 —



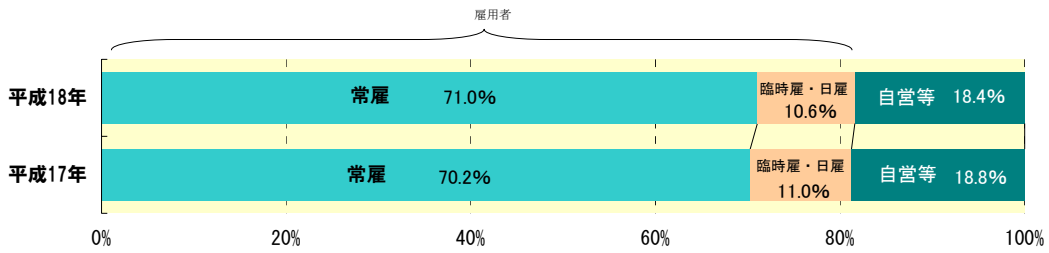
(注) 寄与度 = 男女・年齢別増減数(平成18-平成17)/平成17年就業者数(男女計)

(1) 従業上の地位別就業者

(「常雇」の割合が前年より上昇)

平成17年及び平成18年の就業者を従業上の地位別に分けて比較すると、就業者の総数(年平均)が614.9千人から613.8千人へとやや減少する中で、雇用者(会社等の役員を含む)については、499.5千人から500.9千人へと増加しています。自営業主や家族従業者など(内職・不詳含む)は、115.4千人から112.9千人へと減少し、就業者全体としては、雇用者(特に常雇)の占める割合がやや高くなっています。(図Ⅱ-3)

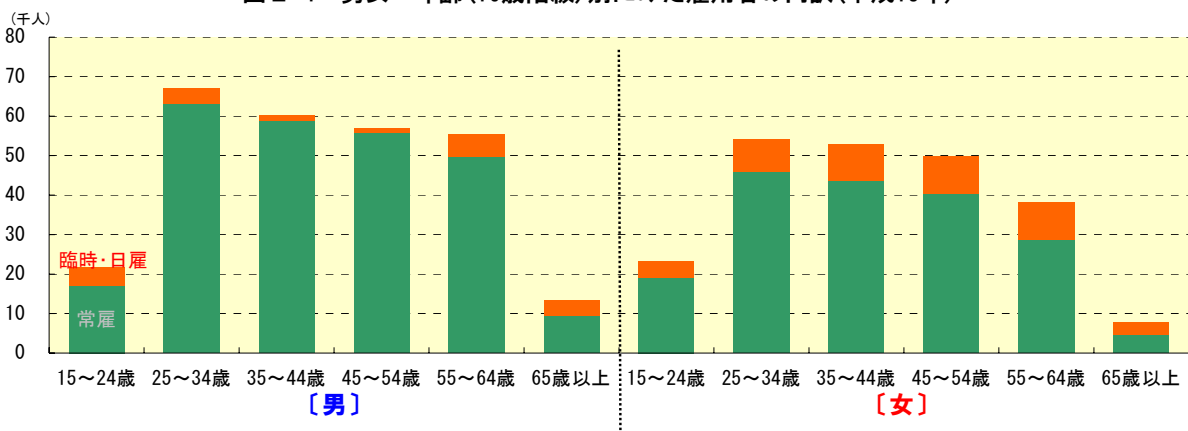
図Ⅱ-3 従業上の地位別に見た就業者の割合(前年比較)



(注)「自営等」には、家族従業者、内職及び従業上の地位不詳の就業者を含む。

雇用者(平成18年平均)のうち臨時・日雇の数をみると、男性よりも女性が多くなっており、男性の中では、35歳未満の若年層及び55歳以上の高年層で多くなっています。(図Ⅱ-4)

図Ⅱ-4 男女・年齢(10歳階級)別に見た雇用者の内訳(平成18年)



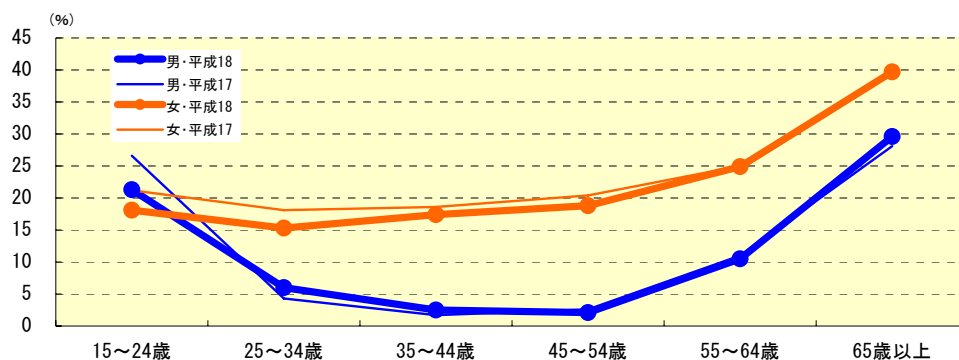
また、雇用者に占める臨時・日雇の比率を男女別・年齢別に平成17年と比較すると、全体では13.5%から13.0%へと0.5ポイント低くなっており、男女別では、女性が1.4ポイント低くなっているのに対し、男性は逆に0.1ポイント高くなっています。(表Ⅱ-3, 図Ⅱ-5)

65歳未満の雇用者について臨時・日雇の比率をみると、女はすべての年齢層で低くなっていますが男性では25~34歳及び35~44歳で高くなっています。

表Ⅱ-3 雇用者に占める臨時・日雇比率の前年対比 — 男女別・年齢(10歳階級)別

区分	男女計 総数	男							女						
		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
平成18年	13.0	7.7	21.3	6.0	2.5	2.1	10.5	29.6	19.4	18.1	15.3	17.4	18.8	24.9	39.7
平成17年	13.5	7.6	26.6	4.3	1.7	2.6	11.0	28.1	20.8	21.2	18.1	18.6	20.4	25.0	39.4

図Ⅱ-5 雇用者に占める臨時・日雇比率の前年対比 — 男女別・年齢(10歳階級)別



35歳未満の若年層(男女計)に限ってみると、雇用者総数が168.6千人から166.8千人へと減少しているものの臨時・日雇者も23.7千人から21.1千人へと減少しており、雇用者に占める割合は、14.1%から12.7%へ1.4ポイント低下しています。

(2) 産業別就業者

(「製造業」「医療、福祉」の就業者数が増加)

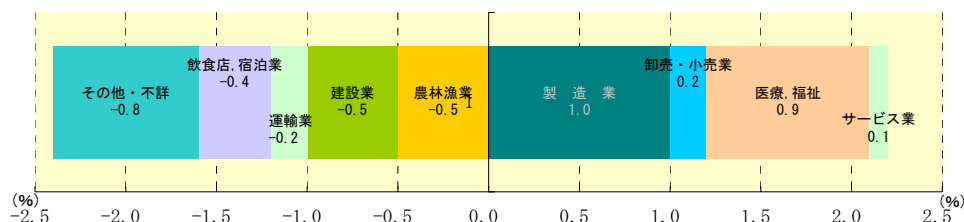
主な産業別に就業者数の増減を見ていくと、「農林漁業」や「建設業」、「飲食店、宿泊業」などの減少により就業者総数が614.9千人から613.8千人へと減少する中で、「製造業」や「医療、福祉」などでは、就業者数が増加しています。(表Ⅱ-4、図Ⅱ-6)

表Ⅱ-4 主な産業(大分類)別就業者の割合 — 前年対比 —

区 分	平成18年		平成17年		増減(平成18-平成17)	
	千人	割合(%)	千人	割合(%)	千人	寄与度(%)
就業者数	613.8	100.0	614.9	100.0	▲ 1.1	▲ 0.2
農林漁業	20.7	3.4	23.5	3.8	▲ 2.8	▲ 0.5
建設業	62.7	10.2	65.6	10.7	▲ 2.9	▲ 0.5
製造業	133.6	21.8	127.6	20.8	6.0	1.0
運輸業	23.9	3.9	25.2	4.1	▲ 1.3	▲ 0.2
卸売・小売業	102.3	16.7	101.0	16.4	1.3	0.2
飲食店、宿泊業	29.8	4.9	32.1	5.2	▲ 2.3	▲ 0.4
医療、福祉	64.3	10.5	58.9	9.6	5.4	0.9
サービス業	90.8	14.8	90.4	14.7	0.4	0.1
その他・不詳	85.7	14.0	90.6	14.7	▲ 4.9	▲ 0.8

(出所)全国及び北陸(新潟を含む4県)のデータは、「労働力調査」(総務省統計局)による。

図Ⅱ-6 就業者の増減に対する主な産業(大分類)別寄与度 — 対前年比 —

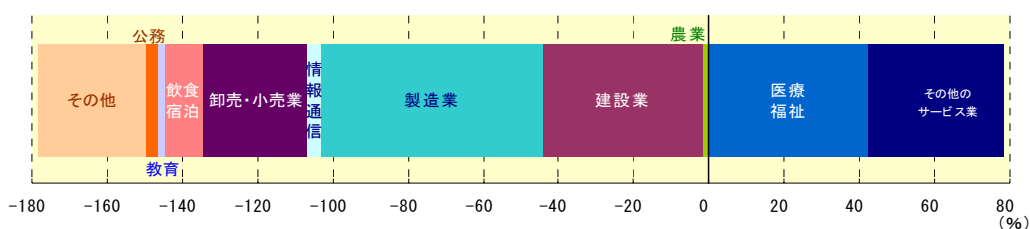


(注) 寄与度=主な産業(大分類)別増減数(平成18-平成17)/平成17年就業者数

(参考=最近の国勢調査結果では「製造業」や「卸売・小売業」の就業者数が減少)

平成12年及び17年の国勢調査結果からみると、この5年間で「製造業」や「卸売・小売業」などの就業者は減少していることがわかります。(参考②)

(参考②) 就業者数の減少に対する産業(大分類)別要因 (平成12年→平成17年国勢調査)



(注)その他には分類不能の産業を含まない

産業別要因(%)=産業別増減数÷分類不能の産業を除く就業者総数の減少数

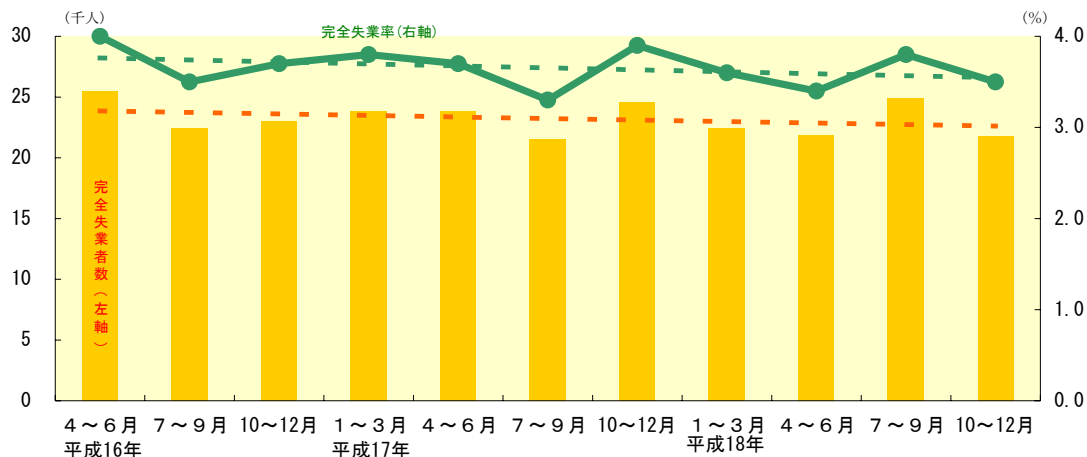
(出所)「平成17年国勢調査第2次基本集計結果の概要」http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/detail.asp?d_id=1269

3 失業の動向

(最近は完全失業者数・完全失業率がともに減少(低下))

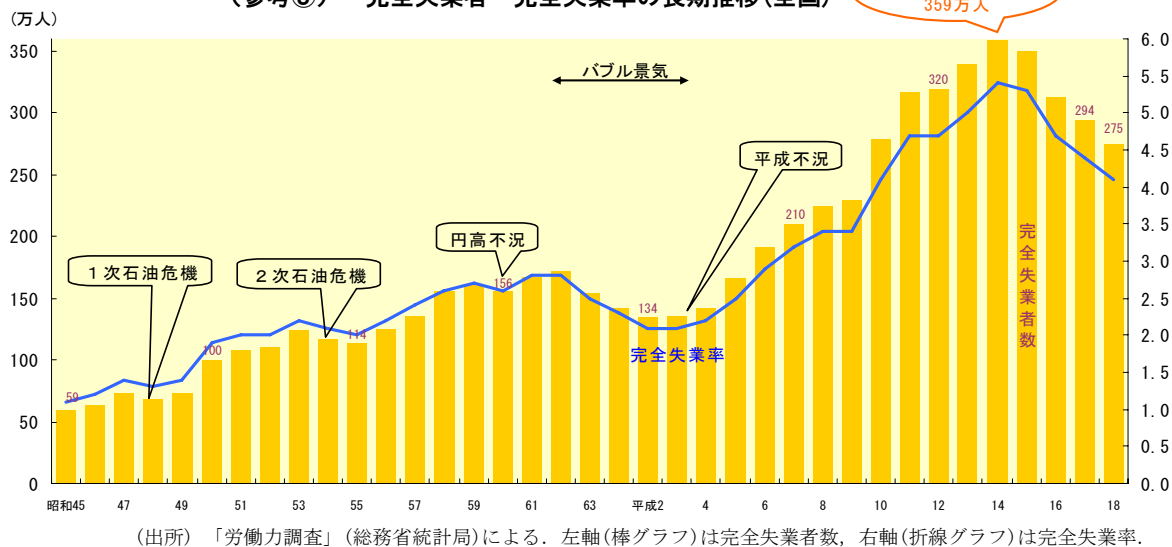
平成16年4月以降の失業の動向をみると、季節による上下変動もありますが、趨勢(点線)としては、完全失業者数・完全失業率ともにやや減少(低下)しています。(図Ⅱ-7)

図Ⅱ-7 完全失業者数及び完全失業率の推移(平成16年4月～平成18年12月)



国の労働力調査(総務省統計局)の結果から昭和45年(1970年)以降の完全失業者数の動向をみると、その時々々の景気など経済情勢と関連があるように見受けられます。景気の谷にやや遅れて完全失業者数や完全失業率のピークがあらわれ、逆に景気の回復期には減少(低下)する傾向がみられますが、このような循環を繰り返しながらも、長期的には高い水準にあることがわかります。(「参考③」)

(参考③) 完全失業者・完全失業率の長期推移(全国)



(1) 男女別・年齢別失業者

(女性のほとんどの年齢層で完全失業者が増加)

平成18年の完全失業者の総数(年平均)が前年の23.5千人から22.8千人へと減少する中で、女性の完全失業者は9.2千人から10.2千人へと増加しています。男女に分けて年齢ごとの完全失業者の増減をみると、男性では、45～54歳及び55～64歳の層を除いて減少し、総数で1.7千人減少しましたが、女性で完全失業者が減少したのは15～24歳の層だけで、総数では1.0千人の増加となっています。

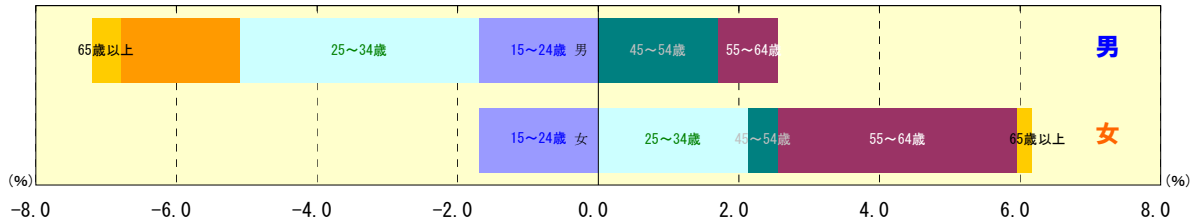
(表Ⅱ-5, 図Ⅱ-8)

表Ⅱ-5 完全失業者数の対前年増減内訳 — 男女別・年齢(10歳階級)別

(千人)

区分	男女計 総数	男							女						
		総数	15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上	総数	15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上
平成18年	22.8	12.6	1.8	3.4	2.0	1.9	3.1	0.5	10.2	1.4	3.1	1.7	2.0	1.9	0.3
平成17年	23.5	14.3	2.2	4.2	2.4	1.5	2.9	0.9	9.2	1.8	2.6	1.7	1.9	1.1	0.1
増減	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	0.4	0.2	▲ 0.4	1.0	▲ 0.4	0.5	0.0	0.1	0.8	0.2

図Ⅱ-8 完全失業者数の増減に対する男女・年齢別寄与度 — 対前年比 —



(注) 寄与度 = 男女・年齢別増減数(平成18-平成17)/平成17年完全失業者数(男女計)

(2) 求職理由別完全失業者

(女性の非自発的離職者が増加)

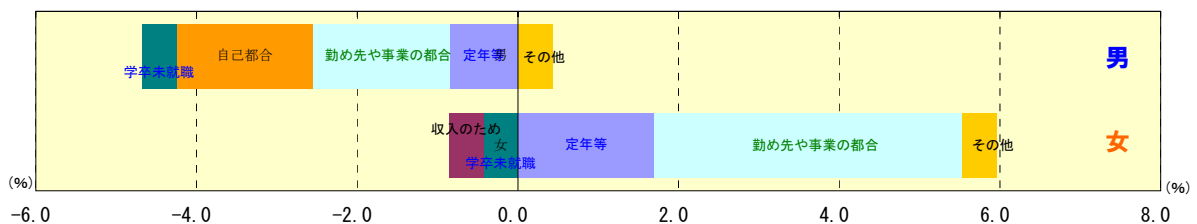
完全失業者の増減(平成18年-平成17年)を男女別・求職理由別にみていくと、男性はほとんどの項目で完全失業者数が減少しているのに対し、女性では、「定年、雇用契約の満了」や「勤め先や事業の都合」といった非自発的離職者が 2.2千人から 3.5千人へと増加しています。

表Ⅱ-6 完全失業者数の対前年増減内訳 — 男女別・求職理由別

区 分	平成18年		平成17年		増減(平成18-平成17)	
	千人	割合(%)	千人	割合(%)	千人	寄与度(%)
完全失業者総数	22.8	100.0	23.5	100.0	▲ 0.7	▲ 2.98
男 総 数	12.6	55.3	14.3	60.9	▲ 1.7	▲ 7.23
定年、雇用契約の満了	1.5	6.6	1.7	7.2	▲ 0.2	▲ 0.85
勤め先や事業の都合	3.5	15.4	3.9	16.6	▲ 0.4	▲ 1.70
自分や家族の都合	4.6	20.2	5.7	24.3	▲ 1.1	▲ 4.68
学卒未就職者	0.6	2.6	0.7	3.0	▲ 0.1	▲ 0.43
収入を得る必要から	1.6	7.0	1.6	6.8	0.0	0.00
そ の 他	0.8	3.5	0.7	3.0	0.1	0.43
女 総 数	10.2	44.7	9.2	39.1	1.0	4.26
定年、雇用契約の満了	0.9	3.9	0.5	2.1	0.4	1.70
勤め先や事業の都合	2.6	11.4	1.7	7.2	0.9	3.83
自分や家族の都合	4.0	17.5	4.2	17.9	▲ 0.2	▲ 0.85
学卒未就職者	0.3	1.3	0.4	1.7	▲ 0.1	▲ 0.43
収入を得る必要から	1.9	8.3	2.0	8.5	▲ 0.1	▲ 0.43
そ の 他	0.5	2.2	0.4	1.7	0.1	0.43

(注) 寄与度 = 男女・求職理由別増減数(平成18-平成17)/平成17年完全失業者数(男女計)

図Ⅱ-8 完全失業者数の増減に対する男女・求職理由別寄与度 — 対前年比 —



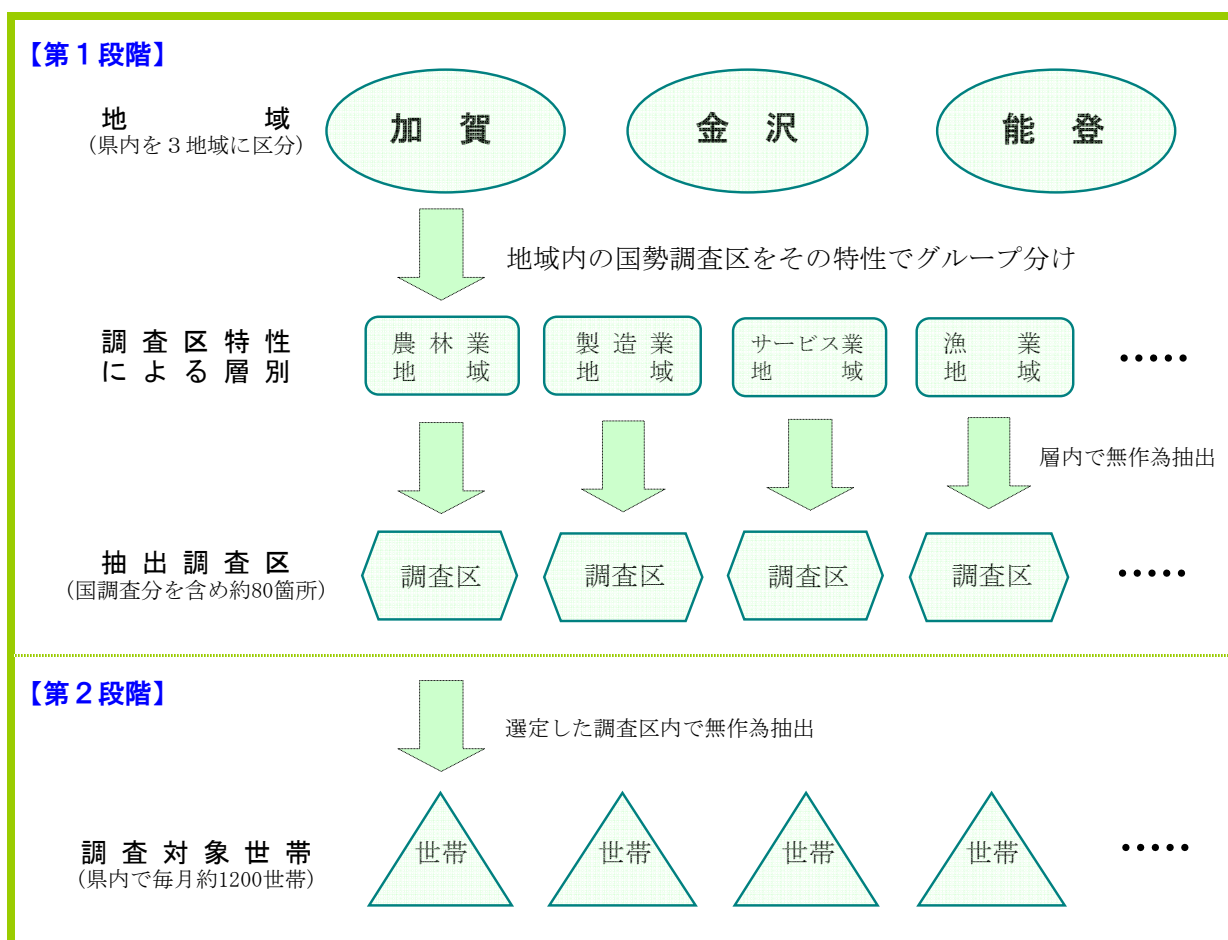
「石川県労働力調査」の結果は、国(総務省統計局)が県内の世帯を対象にして調査したデータと県が独自に上乘せして調査した世帯のデータを合算して、これが県内およそ43万世帯の精確な縮図になるよう配慮して算出しています。

得られた結果については、四半期ごとに石川県のホームページなどを通じて公表し、関係機関や一般の利用に供するほか、県の雇用施策の企画、評価などに活用しています。

1 調査の概要

(1) 標本抽出の方法

この調査は、県内の国勢調査区約8,600の中から80箇所前後の地区を選定し、さらにその地区ごとに概ね15世帯ずつを無作為で選定し、毎月 約1,200世帯を対象として実施しています。調査区の特性(層)ごとに2段階に分けて対象世帯を決めているので、この調査方法は「層化2段階抽出法」と呼ばれます。



【第1段階】

県内の国勢調査区をその特性ごとにグループ分けし、各グループ(層)から調査区を選定。実際には、国(総務省統計局)分の対象調査区がすでに決まっているので、グループごとに決めた調査区数から国が選定した箇所数を差し引いた数の調査区を県で選定することとしています。

なお、地域別にも偏りが出ないようにして調査の精度をできるだけ高めるために、県内を3つの地域(加賀、金沢、能登)に分け、そのバランスにも配慮して調査区を決定しています。(次表参照)

【参考】地域別・グループ別抽出数の目安

グループ (層)	加 賀		金 沢		能 登		計	
	ウェイト	抽出目安	ウェイト	抽出目安	ウェイト	抽出目安	ウェイト	抽出目安
(ゼロ層)	92	0	6	0	73	0	171	1
①	104	0	121	0	88	0	313	1
②	303	1	125	0	1,053	3	1,481	4
③	1,816	5	77	0	274	1	2,167	7
④	4,595	14	1,787	5	1,673	5	8,055	24
⑤	743	2	790	2	491	1	2,024	6
⑥	330	1	1,138	3	105	0	1,573	5
⑦	660	2	3,298	10	189	1	4,147	12
⑧	1,306	4	2,039	6	460	1	3,805	11
⑨	357	1	791	2	676	2	1,824	5
⑩	250	1	468	1	328	1	1,046	3
計	10,556	32	10,640	32	5,410	16	26,606	80

(注) ① おおむね15世帯が1ウェイトとなるように設定した地域別の加重値により箇所数を決定。

② 表の数値は四捨五入して表示しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

③ 箇所数は、月によっては多少前後することがある。

【第2段階】

調査は、第1段階で選定した調査区にある住戸の中から無作為に選定（任意の起番号と調査区ごとのウェイトに基づく抽出率によって等間隔で抽出）した建物に居住するすべての世帯を対象に実施します。世帯数は月により若干変動しますが、およそ80箇所の調査区、約1,200世帯が調査の対象となります。

なお、月々あるいは年々の変化を見るための精度を考慮し、一度対象となった世帯には、2ヶ月ずつ2年間継続して調査をお願いしています。

- ・ 1箇所当たりの調査区は4ヶ月連続して調査を実施し、前半2ヶ月間と後半の2ヶ月間で対象世帯が交替します。
- ・ 毎月の対象調査区のうち、半数は新たに調査を行う地区、残り半数は前年同月に調査を行った地区となるようにしています。

(2) 結果の推定方法

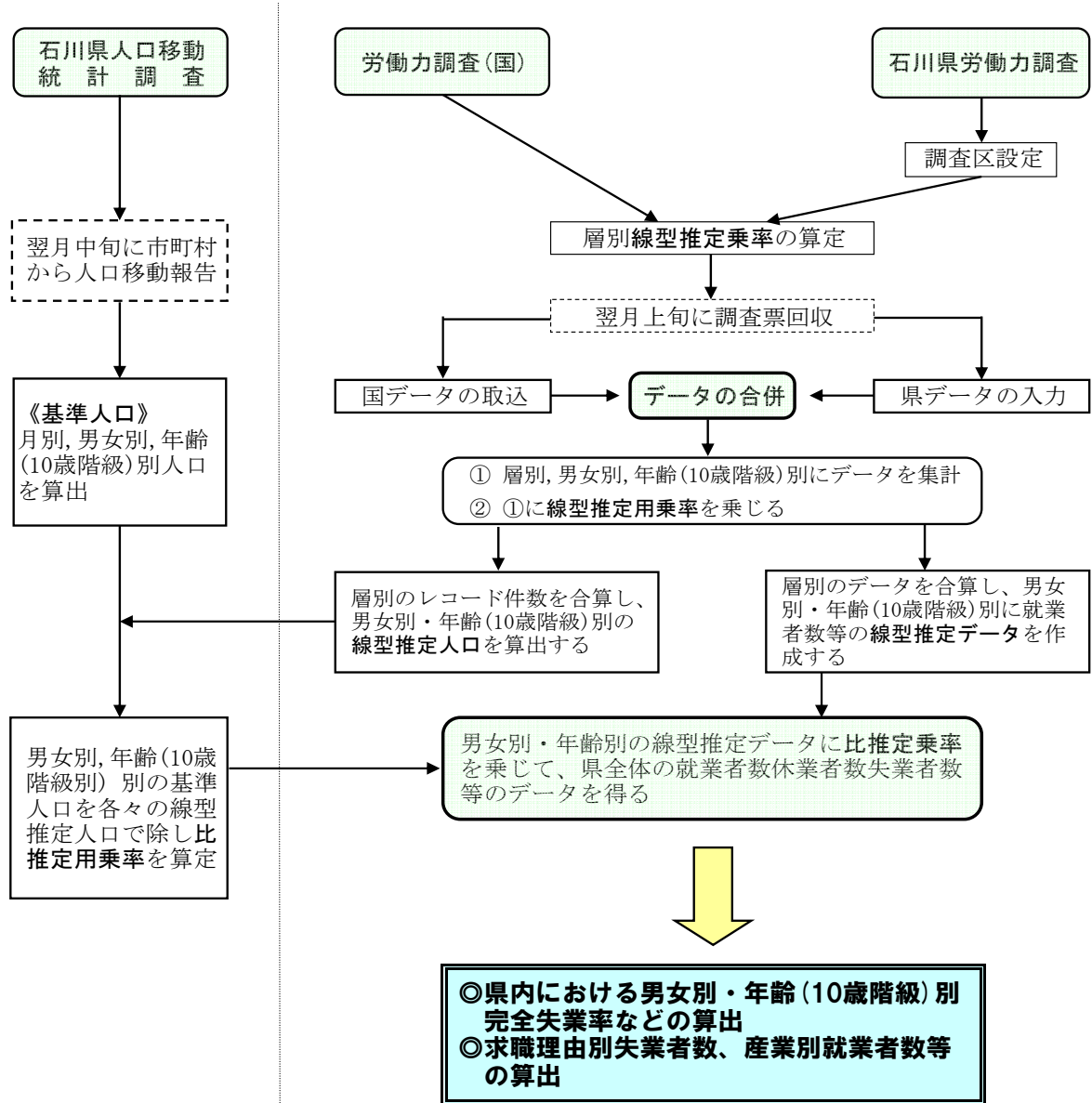
毎月の調査結果は、国勢調査に基づいて月々の人口動態を推計する「石川県人口移動統計調査」のデータを基準人口として、**比推定**という方法によって算出しています。

就業者数を例にとると、以下のような計算式により算出することになります。最終的には、3ヶ月分の月次結果の単純平均を四半期結果、12ヶ月平均を年平均値として公表しています。

$$\text{就業者数} = \text{線型推定による就業者数} \times (\text{基準人口} \div \text{線型推定による人口})$$

※線型推定 … 調査で得られたデータに抽出率の逆数を掛け、全体の値を推計すること

一 就業者数等の推計手順一



2 石川県の雇用対策

県内の雇用情勢は、Ⅰ・Ⅱの概況で見たとおり、全国と比べて就業者の割合が高いことなど幾分明るい状況も見受けられますが、34歳以下の若年者や55～64歳の高年齢者に比較的失業者が多くなっています。また、雇用や景気の関連指標の一つである有効求人倍率も、県全体で見れば平成16年10月から連続して1.00倍を超えて(求人数が求職者数を上回って)いるものの、能登地域ではこれを大きく下回っているほか、平成17年に比べ女性の失業者が増加するなど、雇用環境には依然として厳しい部分も残っています。

このため、県としては、平成19年度においてもさまざまな就労支援策に積極的に取り組んでいます。

(1) 平成19年度雇用対策の基本方針

－ 雇用の創出と安定に向けて －

雇用の創出や安定化に向け、若年者や女性、中高年齢者など個々の状況に応じた就職・就業を支援するとともに、自発的な職業能力の開発等にも努めながら、就業機会の創出を図ります。

【若年者向け雇用対策の充実】

◎若者の就業意識の形成からマンツーマンの就職支援、職業支援までをワンストップサービスとして提供(若者しごと情報館(ジョブカフェ石川・ヤングハローワーク))

◎ジョブチャレンジ(職場実習)、デュアル委託訓練(企業実習を組み込んだ民間委託訓練)の実施

【中高年齢者などの就業支援・職業能力の継承】

◎団塊世代の大量離職に伴うものづくり技能の継承

◎OB人材や女性労働力の活用

－ 勤労者福祉の向上に向けて －

職場環境の改善に向けたワークセミナーの開催、各勤労団体への運営支援

(2) 主要な雇用対策

－ 職業能力開発対策 －

◎公共職業能力開発施設…産業界のニーズにあった科目の再編

産業技術専門学校(4校18科)、障害者職業能力開発校(1校7科)、職業能力開発校(2校10科)

◎デュアル委託訓練の実施

企業実習を組み込んだ民間委託訓練

◎IT訓練や創業支援実践研修などの民間委託訓練

◎OB人材活用促進事業…再就職を希望する定年退職者等に対する能力開発訓練の実施

－ 若年者に対する就業支援 －

◎若年者職場実習…若年層における雇用ミスマッチ(高失業率と製造業の人不足)の解消

◎若者女性しごと情報館(ジョブカフェ石川)…旧県庁舎でのワンストップサービスの提供
七尾市・小松市にもサテライトを設置

◎若年者就職準備講座・若年者自立支援事業…フリーター・ニートへの対応

ビジネスマナー・コミュニケーション能力の養成、インターンシップ等を通じた意欲喚起 etc

◎大学等就職面接会の開催(年1回)

— 再就職を希望する女性への就業支援 —

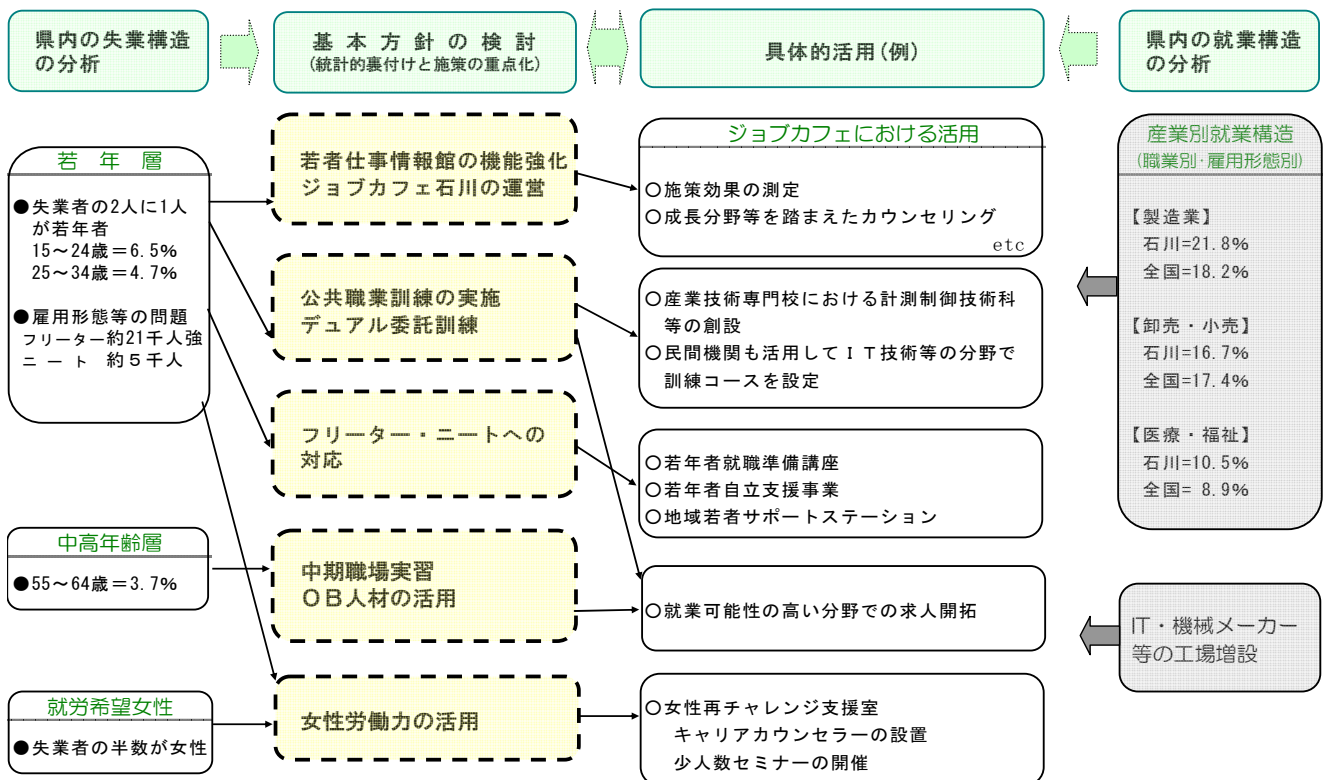
- ◎女性職場実習 … 離職期間のマイナスイメージの払拭
- ◎女性再チャレンジ支援室 … 旧県庁舎へ移転、マザーズハローワークとの併設

— 中高年齢者などへの就業支援 —

- ◎職場適応訓練の企業委託 … 中高年齢者や母子家庭の母、障害者等の就労支援
- ◎中期職場実習 … 職務経験を要する職種への就業促進
- ◎障害者職場実習 … 障害者への就業支援

— 「石川県労働力調査」の雇用施策への活用—

- ◎ 定期的に継続して調査を行うことによって、産業別就業構造等の動向に応じた施策の展開が可能
⇒施策の重点化(若年者、高年齢者など状況に応じた対策の実施) / 就業可能性の高い産業分野の見極め / 質の高い労働力の確保 etc
- ◎ 県での対策だけでなく、労働局などでも利用
⇒求人開拓分野の重点化 etc



石川県労働力調査統計表

平成18年(18.1月～18.12月平均)

【男女計】千人

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	1,006.5	126.3	157.2	147.4	146.0	179.5	250.3	756.3
労働力人口	636.5	48.9	137.7	132.0	131.4	134.5	52.0	584.5
就業者数	613.8	45.6	131.2	128.4	127.5	129.6	51.4	562.4
従業者	602.5	45.2	128.6	126.9	126.2	127.1	48.4	554.1
おもに仕事	535.2	38.0	122.2	114.5	115.0	110.0	35.4	499.8
通学のかたわら仕事	7.0	6.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	6.8
家事のかたわら仕事	60.4	0.8	6.2	12.3	11.2	17.1	12.9	47.5
休業者	11.2	0.4	2.6	1.4	1.3	2.5	2.9	8.3
完全失業者	22.8	3.2	6.5	3.7	3.9	5.0	0.8	22.1
(探している仕事について)								
おもにしていく仕事	16.7	2.5	5.1	2.7	3.1	2.9	0.2	16.5
通学・家事のかたわら仕事	6.1	0.7	1.3	1.0	0.7	2.0	0.4	5.5
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	17.1	1.3	4.6	3.2	3.2	4.3	0.4	16.6
定年・雇用契約の満了	2.4	0.0	0.0	0.2	0.1	1.8	0.3	2.1
勤め先や事業の都合	6.1	0.1	1.5	1.0	1.4	1.8	0.1	5.9
自分や家族の都合	8.6	1.3	3.1	1.9	1.6	0.8	0.0	8.6
新たに求職	5.7	1.8	1.8	0.5	0.6	0.6	0.3	5.4
学校を卒業したから	0.9	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
収入を得たいから	3.5	0.9	1.2	0.4	0.4	0.4	0.2	3.3
その他	1.3	0.2	0.4	0.1	0.2	0.3	0.1	1.2
非労働力人口	370.0	77.4	19.5	15.3	14.6	44.9	198.1	171.8
通学	76.0	73.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.2	75.9
家事	117.7	1.9	14.2	13.3	12.0	30.4	45.9	71.8
その他	176.4	2.1	2.9	2.0	2.5	14.5	152.2	24.2
労働力人口比率 (%)	63.2	38.7	87.6	89.6	90.0	74.9	20.8	77.3
就業者率 (%)	61.0	36.1	83.5	87.1	87.3	72.2	20.5	74.4
完全失業率 (%)	3.6	6.5	4.7	2.8	3.0	3.7	1.5	3.8
就業者数の内訳								
(従業上の地位)								
自営業主	70.1	0.2	4.0	7.8	13.2	24.1	21.0	49.1
家族従業者	38.7	0.6	5.7	6.5	6.7	10.8	8.4	30.3
雇用者	482.6	44.6	120.6	110.5	103.0	86.6	17.4	465.2
おもに仕事	433.4	37.3	113.0	99.8	94.8	76.3	12.3	421.1
通学のかたわら仕事	6.7	6.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
家事のかたわら仕事	35.8	0.8	4.7	9.5	7.2	9.3	4.2	31.6
休業者	6.7	0.4	2.5	1.1	1.0	1.0	0.7	6.0
うち常雇	417.6	35.8	108.1	99.8	92.3	71.2	10.3	407.3
うち臨時・日雇い	65.0	8.8	12.3	10.7	10.6	15.3	7.1	57.9
会社等の役員	18.3	0.2	0.9	2.6	3.9	7.0	3.9	14.6
内職	3.6	0.0	0.2	0.9	0.6	1.1	0.8	2.9
(産業)								
農林漁業	20.7	0.4	1.1	1.4	2.6	4.8	10.3	10.2
建設業	62.7	3.2	14.9	10.8	13.5	15.9	4.7	58.0
鉱業	0.4	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3
製造業	133.6	9.5	29.9	30.1	26.3	28.8	8.8	124.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2.5	0.1	0.4	0.6	0.7	0.5	0.1	2.5
情報通信業	12.5	0.7	3.8	3.7	2.4	1.8	0.1	12.4
運輸業	23.9	1.5	4.3	5.4	5.6	5.7	1.6	22.3
卸売・小売業	102.3	9.8	19.7	22.7	20.3	20.8	9.0	93.2
金融・保険業	13.5	0.5	2.5	3.8	4.0	2.4	0.4	13.1
不動産業	4.7	0.1	0.6	0.8	0.8	1.3	1.1	3.6
飲食店、宿泊業	29.8	4.3	5.1	4.5	5.7	7.2	3.0	26.8
医療、福祉	64.3	6.3	17.4	15.0	13.4	10.3	1.8	62.4
教育、学習支援業	28.3	1.3	5.4	7.4	8.1	5.0	1.0	27.3
上記以外のサービス業	90.8	6.6	20.2	16.9	18.0	20.5	8.7	82.2
上記以外の公務	22.7	1.2	5.4	5.1	5.9	4.4	0.5	22.1
(仕事の種類)								
農林漁業作業	20.2	0.3	1.0	1.2	2.4	4.8	10.5	9.7
事務	115.2	7.5	29.7	27.3	27.3	18.9	4.7	110.5
経営・管理	13.4	0.1	0.3	1.1	3.5	6.1	2.3	11.1
専門・技術職・教員	87.6	5.5	21.9	23.8	21.0	11.9	3.5	84.0
販売・営業	91.5	7.8	18.7	19.9	18.3	19.4	7.5	83.9
接客・サービス・保安	81.9	9.6	16.1	13.6	15.7	19.6	7.2	74.7
情報通信作業	3.7	0.3	1.2	0.7	0.8	0.7	0.1	3.7
運転手・運輸作業	28.8	1.5	4.6	6.1	6.7	8.1	1.8	27.0
鉱業・製造工程作業	121.0	10.1	26.9	26.4	22.2	26.5	8.9	112.1
土木建築作業	37.5	2.2	9.6	6.1	7.5	9.7	2.6	35.0
その他	11.7	0.5	1.0	1.8	2.1	3.8	2.4	9.3
(企業の従業者規模)								
1～29人	269.8	15.4	45.0	47.6	52.0	68.5	41.4	228.4
30～99人	96.0	9.0	24.7	19.2	18.9	19.6	4.6	91.4
100～499人	104.3	10.0	27.5	23.3	22.2	18.3	3.0	101.3
500～999人	30.1	2.5	7.5	8.3	6.8	4.4	0.5	29.6
1000人以上	56.3	5.4	14.3	15.6	11.8	8.5	0.6	55.7
官公	55.8	3.1	11.8	14.0	15.7	10.1	1.1	54.6

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

石川県労働力調査統計表

平成18年(18.1月～18.12月平均)

【男】千人

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	481.6	65.6	80.8	73.0	72.0	87.9	102.4	379.3
労働力人口	352.5	24.0	77.0	71.4	70.4	78.2	31.5	321.0
就業者数	340.0	22.1	73.6	69.5	68.5	75.1	31.1	308.9
従業者	333.9	21.9	73.3	68.8	67.6	73.4	28.9	305.1
おもに仕事	325.6	17.7	73.0	68.7	67.5	72.4	26.3	299.3
通学のかたわら仕事	4.5	4.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	4.4
家事のかたわら仕事	3.9	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	2.5	1.4
休業者	6.0	0.2	0.3	0.6	0.9	1.7	2.2	3.8
完全失業者	12.6	1.8	3.4	2.0	1.9	3.1	0.5	12.1
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	11.0	1.4	3.3	2.0	1.8	2.2	0.2	10.8
通学・家事のかたわら仕事	1.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.9	0.2	1.3
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	9.6	0.7	2.5	1.8	1.6	2.7	0.3	9.3
定年・雇用契約の満了	1.5	0.0	0.0	0.0	0.1	1.3	0.2	1.4
勤め先や事業の都合	3.5	0.1	0.9	0.6	0.7	1.0	0.1	3.4
自分や家族の都合	4.6	0.7	1.6	1.1	0.8	0.4	0.0	4.6
新たに求職	3.0	1.1	0.9	0.2	0.2	0.4	0.2	2.8
学校を卒業したから	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
収入を得たいから	1.6	0.5	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	1.5
その他	0.8	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7
非労働力人口	129.1	41.6	3.8	1.5	1.6	9.7	70.8	58.3
通学	42.5	40.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.1	42.4
家事	3.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	2.7	0.8
その他	83.2	1.2	1.8	1.5	1.5	9.0	68.1	15.1
労働力人口比率 (%)	73.2	36.6	95.3	97.8	97.8	89.0	30.8	84.6
就業率 (%)	70.6	33.7	91.1	95.2	95.1	85.4	30.4	81.4
完全失業率 (%)	3.6	7.5	4.4	2.8	2.7	4.0	1.6	3.8
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	56.6	0.1	3.2	6.6	10.8	19.1	16.8	39.8
家族従業者	8.2	0.4	3.3	2.5	0.7	0.6	0.7	7.5
雇用者	260.4	21.4	66.5	58.2	54.1	49.7	10.6	249.8
おもに仕事	251.7	17.2	65.8	57.7	53.5	48.6	9.0	242.7
通学のかたわら仕事	4.3	4.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
家事のかたわら仕事	1.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	1.1	0.8
休業者	2.5	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.4	2.1
うち常雇	239.2	16.8	62.4	56.7	52.8	43.9	6.6	232.6
うち臨時・日雇い	21.2	4.6	4.0	1.5	1.2	5.8	4.0	17.2
会社等の役員	14.3	0.2	0.7	2.1	2.9	5.7	2.9	11.5
内職	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(産業)								
農林漁業	13.2	0.2	0.8	0.9	1.8	3.1	6.3	6.8
建設業	50.9	2.5	11.8	8.9	10.5	13.4	3.9	47.0
鉱業	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
製造業	81.1	6.3	19.5	17.8	15.1	16.8	5.6	75.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	0.1	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	1.9
情報通信業	8.5	0.2	2.0	2.7	1.8	1.7	0.1	8.4
運輸業	20.5	1.1	3.6	4.3	4.8	5.4	1.4	19.1
卸売・小売業	47.3	4.1	9.3	10.5	9.3	9.5	4.6	42.7
金融・保険業	6.2	0.1	0.9	1.4	2.3	1.3	0.2	6.0
不動産業	2.6	0.0	0.3	0.4	0.4	0.9	0.6	2.0
飲食店・宿泊業	11.4	1.9	2.9	1.7	1.8	2.2	0.9	10.5
医療、福祉	14.6	0.7	4.4	3.9	2.1	2.6	0.8	13.7
教育、学習支援業	12.6	0.6	2.1	3.1	3.4	2.8	0.5	12.1
上記以外のサービス業	51.1	3.0	11.5	9.5	10.2	11.4	5.6	45.6
上記以外の公務	17.2	1.0	3.9	3.7	4.5	3.5	0.4	16.7
(仕事の種類)								
農林漁業作業	13.4	0.2	0.8	0.8	1.7	3.3	6.5	6.9
事務	38.7	1.3	9.2	8.1	9.4	8.8	2.0	36.7
経営・管理	12.4	0.1	0.2	1.1	3.4	5.6	2.0	10.4
専門・技術職・教員	43.3	1.2	9.8	13.4	10.2	6.2	2.5	40.7
販売・営業	53.0	3.6	11.4	12.3	11.4	10.3	4.1	48.9
接客・サービス・保安	32.8	4.4	7.9	4.7	5.3	7.1	3.4	29.4
情報通信作業	3.0	0.2	1.0	0.4	0.7	0.7	0.1	3.0
運転手・運輸作業	25.4	1.3	4.0	5.3	5.6	7.5	1.7	23.7
鉱業・製造工程作業	76.5	7.1	19.4	16.5	12.8	15.1	5.6	70.9
土木建築作業	36.1	2.2	9.2	5.9	7.3	9.3	2.3	33.8
その他	4.7	0.4	0.6	0.8	0.7	1.2	1.0	3.7
(企業の従業者規模)								
1～29人	147.3	7.6	26.5	25.2	26.3	37.5	24.2	123.1
30～99人	51.2	4.0	13.3	10.0	9.6	11.4	3.0	48.2
100～499人	59.2	5.2	15.1	12.4	13.1	11.1	2.2	57.0
500～999人	16.5	1.1	3.6	4.7	4.0	2.6	0.4	16.1
1000人以上	32.9	2.7	8.2	9.2	6.6	5.8	0.3	32.6
官公	32.2	1.3	6.8	7.8	8.8	6.5	0.9	31.2

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

石川県労働力調査統計表

平成18年(18.1月～18.12月平均)

【女】千人

項 目	総 数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	524.9	60.7	76.4	74.4	74.0	91.6	147.9	377.0
労働力人口	284.0	24.9	60.7	60.6	61.0	56.3	20.5	263.5
就業者数	273.8	23.5	57.6	58.9	59.0	54.5	20.3	253.5
従業者	268.6	23.3	55.3	58.1	58.6	53.7	19.5	249.0
おもに仕事	209.6	20.3	49.2	45.8	47.5	37.6	9.1	200.5
通学のかたわら仕事	2.5	2.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
家事のかたわら仕事	56.5	0.7	6.1	12.2	11.1	16.1	10.4	46.1
休業者	5.2	0.2	2.3	0.8	0.4	0.8	0.7	4.5
完全失業者	10.2	1.4	3.1	1.7	2.0	1.9	0.3	10.0
(探している仕事について)								
おもにしていく仕事	5.7	1.1	1.8	0.7	1.3	0.7	0.0	5.7
通学・家事のかたわら仕事	4.5	0.3	1.2	1.0	0.7	1.1	0.2	4.2
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	7.5	0.6	2.1	1.4	1.6	1.6	0.1	7.3
定年・雇用契約の満了	0.9	0.0	0.0	0.2	0.0	0.5	0.1	0.7
勤め先や事業の都合	2.6	0.0	0.6	0.4	0.7	0.8	0.0	2.5
自分や家族の都合	4.0	0.6	1.5	0.8	0.8	0.4	0.0	4.0
新たに求職	2.7	0.7	0.9	0.3	0.4	0.2	0.1	2.6
学校を卒業したから	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
収入を得たいから	1.9	0.4	0.7	0.3	0.3	0.1	0.1	1.8
その他	0.5	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.5
非労働力人口	240.9	35.8	15.7	13.8	13.0	35.2	127.3	113.5
通学	33.5	33.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	33.5
家事	114.2	1.8	14.2	13.3	12.0	29.7	43.2	71.0
その他	93.2	0.9	1.1	0.5	1.0	5.5	84.1	9.1
労働力人口比率 (%)	54.1	41.0	79.5	81.5	82.4	61.5	13.9	69.9
就業率 (%)	52.2	38.7	75.4	79.2	79.7	59.5	13.7	67.2
完全失業率 (%)	3.6	5.6	5.1	2.8	3.3	3.4	1.5	3.8
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	13.5	0.1	0.8	1.2	2.4	5.0	4.2	9.3
家族従業者	30.5	0.2	2.4	4.0	6.0	10.2	7.7	22.8
雇用者	222.2	23.2	54.1	52.3	48.9	36.9	6.8	215.4
おもに仕事	181.7	20.1	47.2	42.1	41.3	27.7	3.3	178.4
通学のかたわら仕事	2.4	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
家事のかたわら仕事	33.9	0.7	4.6	9.5	7.2	8.8	3.1	30.8
休業者	4.2	0.2	2.2	0.7	0.4	0.4	0.3	3.9
うち常雇	178.4	19.0	45.7	43.1	39.5	27.3	3.7	174.7
うち臨時・日雇い	43.8	4.2	8.3	9.2	9.4	9.5	3.1	40.7
会社等の役員	4.0	0.0	0.2	0.5	1.0	1.3	1.0	3.1
内職	3.4	0.0	0.2	0.9	0.6	1.0	0.7	2.8
(産業)								
農林漁業	7.5	0.2	0.3	0.5	0.8	1.7	4.0	3.4
建設業	11.8	0.7	3.1	1.9	3.0	2.5	0.8	11.0
鉱 業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
製造業	52.5	3.2	10.4	12.3	11.2	12.0	3.2	49.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.6
情報通信業	4.0	0.5	1.8	1.0	0.6	0.1	0.0	4.0
運輸業	3.4	0.4	0.7	1.1	0.8	0.3	0.2	3.2
卸売・小売業	55.0	5.7	10.4	12.2	11.0	11.3	4.4	50.5
金融・保険業	7.3	0.4	1.6	2.4	1.7	1.1	0.2	7.1
不動産業	2.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	1.6
飲食店・宿泊業	18.4	2.4	2.2	2.8	3.9	5.0	2.1	16.3
医療、福祉	49.7	5.6	13.0	11.1	11.3	7.7	1.0	48.7
教育、学習支援業	15.7	0.7	3.3	4.3	4.7	2.2	0.5	15.2
上記以外のサービス業	39.7	3.6	8.7	7.4	7.8	9.1	3.1	36.6
上記以外の公務	5.5	0.2	1.5	1.4	1.4	0.9	0.1	5.4
(仕事の種類)								
農林漁業作業	6.8	0.1	0.2	0.4	0.7	1.5	4.0	2.8
事務	76.5	6.2	20.5	19.2	17.9	10.1	2.7	73.8
経営・管理	1.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.5	0.3	0.7
専門・技術職・教員	44.3	4.3	12.1	10.4	10.8	5.7	1.0	43.3
販売・営業	38.5	4.2	7.3	7.6	6.9	9.1	3.4	35.0
接客・サービス・保安	49.1	5.2	8.2	8.9	10.4	12.5	3.8	45.3
情報通信作業	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.7
運転手・運輸作業	3.4	0.2	0.6	0.8	1.1	0.6	0.1	3.3
鉱業・製造工程作業	44.5	3.0	7.5	9.9	9.4	11.4	3.3	41.2
土木建築作業	1.4	0.0	0.4	0.2	0.2	0.4	0.3	1.2
その他	7.0	0.1	0.4	1.0	1.4	2.6	1.4	5.6
(企業の従業者規模)								
1～29人	122.5	7.8	18.5	22.4	25.7	31.0	17.2	105.3
30～99人	44.8	5.0	11.4	9.2	9.3	8.2	1.6	43.2
100～499人	45.1	4.8	12.4	10.9	9.1	7.2	0.8	44.3
500～999人	13.6	1.4	3.9	3.6	2.8	1.8	0.1	13.5
1000人以上	23.4	2.7	6.1	6.4	5.2	2.7	0.3	23.1
官公	23.6	1.8	5.0	6.2	6.9	3.6	0.2	23.4

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

石川県労働力調査統計表

平成18年第1四半期(1月～3月平均)

【男女計】千人

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	1,006.1	126.9	159.1	146.1	147.5	179.1	247.4	758.7
労働力人口	628.4	47.7	139.4	130.2	133.4	131.9	45.8	582.6
就業者数	606.0	45.2	131.0	127.7	130.8	126.1	45.3	560.7
従業者	591.0	44.5	127.4	126.3	128.0	122.4	42.5	548.5
おもに仕事	531.2	36.3	120.2	115.8	116.6	109.4	32.9	498.3
通学のかたわら仕事	7.7	7.0	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	7.7
家事のかたわら仕事	52.0	1.3	6.7	10.3	11.3	12.9	9.6	42.5
休業者	15.0	0.7	3.5	1.5	2.8	3.7	2.8	12.2
完全失業者	22.4	2.6	8.4	2.5	2.6	5.8	0.6	21.9
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	17.4	1.7	7.4	2.2	2.4	3.5	0.2	17.2
通学・家事のかたわら仕事	4.9	0.8	1.0	0.3	0.2	2.3	0.4	4.6
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	17.9	0.8	6.9	2.2	2.2	5.3	0.5	17.4
定年・雇用契約の満了	3.3	0.0	0.0	0.3	0.0	2.7	0.3	3.0
勤め先や事業の都合	6.7	0.0	2.7	1.5	1.1	1.3	0.1	6.6
自分や家族の都合	7.8	0.8	4.2	0.4	1.1	1.3	0.0	7.8
新たに求職	4.4	1.8	1.5	0.1	0.4	0.5	0.1	4.3
学校を卒業したから	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
収入を得たいから	2.7	1.2	1.0	0.1	0.2	0.2	0.0	2.7
その他	1.2	0.2	0.4	0.0	0.1	0.3	0.1	1.1
非労働力人口	377.7	79.2	19.6	15.9	14.1	47.2	201.5	176.1
通学	76.0	73.9	1.9	0.1	0.0	0.0	0.1	75.9
家事	125.1	2.7	15.5	14.5	12.0	31.7	48.6	76.5
その他	176.6	2.6	2.2	1.3	2.1	15.5	152.8	23.8
労働力人口比率 (%)	62.5	37.6	87.6	89.1	90.4	73.6	18.5	76.8
就業率 (%)	60.2	35.6	82.3	87.4	88.7	70.4	18.3	73.9
完全失業率 (%)	3.6	5.5	6.0	1.9	1.9	4.4	1.3	3.8
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	68.5	0.1	4.0	9.6	12.6	23.4	18.7	49.8
家族従業者	39.8	0.3	8.0	6.5	6.3	12.4	6.3	33.5
雇用者	473.7	44.6	117.5	107.7	107.0	82.7	14.3	459.5
おもに仕事	426.7	35.7	108.5	99.3	97.1	74.9	11.1	415.6
通学のかたわら仕事	7.7	7.0	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	7.7
家事のかたわら仕事	30.8	1.3	5.1	7.3	7.6	6.7	2.8	27.9
休業者	8.6	0.7	3.4	0.9	2.1	1.2	0.3	8.3
うち常雇	410.4	35.5	103.4	99.0	94.5	69.4	8.6	401.8
うち臨時・日雇い	63.4	9.2	14.1	8.7	12.4	13.3	5.7	57.7
会社等の役員	18.7	0.1	0.9	2.6	4.1	6.5	4.4	14.3
内職	4.8	0.0	0.3	1.4	0.6	1.0	1.6	3.2
(産業)								
農林漁業	14.8	0.4	1.2	1.9	1.6	4.5	5.4	9.5
建設業	69.7	3.4	18.0	14.4	13.2	15.8	4.9	64.8
鉱業	0.7	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.5
製造業	129.3	8.9	28.5	27.4	29.0	28.7	6.8	122.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	0.2	0.3	0.6	1.1	0.7	0.0	2.9
情報通信業	12.8	0.6	3.4	3.9	2.6	2.0	0.2	12.5
運輸業	24.7	1.1	3.1	5.4	7.7	5.0	2.5	22.2
卸売・小売業	103.9	9.6	23.4	20.1	20.8	21.7	8.3	95.6
金融・保険業	15.9	0.8	1.9	4.8	4.7	3.5	0.3	15.6
不動産業	5.9	0.0	0.3	1.6	1.1	2.1	0.8	5.0
飲食店、宿泊業	33.4	4.7	5.5	5.7	6.3	8.3	2.9	30.5
医療、福祉	56.5	5.5	16.9	12.0	12.4	8.1	1.5	54.9
教育、学習支援業	29.8	2.0	5.7	7.3	8.1	5.5	1.1	28.6
上記以外のサービス業	87.5	5.9	18.0	19.6	16.9	17.2	9.9	77.6
上記以外の公務	16.2	1.4	4.1	2.6	4.8	2.9	0.4	15.8
(仕事の種類)								
農林漁業作業	14.1	0.5	0.7	1.7	1.6	4.4	5.1	9.0
事務	116.4	9.5	28.7	28.4	28.4	16.1	5.3	111.1
経営・管理	15.0	0.0	0.3	1.6	4.5	5.7	2.9	12.1
専門・技術職・教員	73.1	5.0	16.7	20.1	18.9	8.3	4.1	69.0
販売・営業	95.9	6.6	22.1	18.3	19.6	22.0	7.3	88.6
接客・サービス・保安	84.0	9.1	17.1	16.9	14.6	19.8	6.6	77.4
情報通信作業	4.8	0.0	0.9	1.2	1.2	1.5	0.1	4.7
運転手・運輸作業	27.4	1.1	3.5	4.8	7.8	8.6	1.8	25.7
鉱業・製造工程作業	119.7	9.9	27.7	24.7	24.3	26.6	6.6	113.1
土木建築作業	41.0	2.6	11.4	7.7	7.1	9.3	2.9	38.1
その他	12.6	0.5	1.2	2.1	2.6	3.7	2.4	10.1
(企業の従業者規模)								
1～29人	270.9	17.5	47.0	50.3	53.7	66.4	36.0	234.9
30～99人	103.2	10.1	26.9	21.5	21.6	18.7	4.4	98.8
100～499人	105.8	9.2	27.0	23.1	23.5	20.1	2.9	102.9
500～999人	32.0	1.7	7.6	10.2	8.1	4.2	0.1	31.8
1000人以上	47.9	3.6	12.3	11.6	12.0	7.9	0.5	47.5
官公	44.8	2.6	9.5	10.8	11.8	8.6	1.4	43.4

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

項 目	総 数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	481.5	65.6	82.0	72.3	72.7	87.8	101.0	380.4
労働力人口	351.3	22.9	78.7	71.5	71.4	77.5	29.4	321.9
就業者数	338.0	21.4	73.9	70.2	70.2	73.4	28.9	309.2
従業者	330.6	21.3	73.6	69.9	68.3	71.1	26.4	304.2
おもに仕事	323.0	16.9	73.1	69.9	68.2	70.6	24.3	298.7
通学のかたわら仕事	5.0	4.4	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	5.0
家事のかたわら仕事	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.1	0.4
休業者	7.5	0.1	0.3	0.3	1.9	2.4	2.5	5.0
完全失業者	13.3	1.5	4.8	1.3	1.1	4.1	0.6	12.7
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	11.3	0.9	4.8	1.3	1.1	3.0	0.2	11.1
通学・家事のかたわら仕事	2.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.1	0.4	1.7
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	10.3	0.1	3.9	1.1	1.0	3.7	0.5	9.9
定年・雇用契約の満了	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.3	2.1
勤め先や事業の都合	4.4	0.0	1.8	0.8	0.6	1.0	0.1	4.2
自分や家族の都合	3.5	0.1	2.1	0.3	0.4	0.6	0.0	3.5
新たに求職	2.8	1.4	0.9	0.0	0.1	0.4	0.1	2.7
学校を卒業したから	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
収入を得たいから	1.6	0.8	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	1.6
その他	0.8	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.7
非労働力人口	130.1	42.7	3.3	0.8	1.4	10.2	71.6	58.5
通学	43.2	41.4	1.6	0.1	0.0	0.0	0.1	43.1
家事	3.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	2.5	0.5
その他	83.9	1.3	1.7	0.8	1.3	9.8	68.9	14.9
労働力人口比率 (%)	73.0	34.9	96.0	98.9	98.2	88.3	29.1	84.6
就業率 (%)	70.2	32.6	90.1	97.1	96.6	83.6	28.6	81.3
完全失業率 (%)	3.8	6.6	6.1	1.8	1.5	5.3	2.0	3.9
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	57.3	0.1	3.6	8.5	10.4	19.8	14.9	42.4
家族従業者	8.3	0.1	4.2	3.1	0.5	0.4	0.0	8.3
雇用者	257.0	21.0	65.2	56.5	56.4	47.8	10.1	246.9
おもに仕事	247.6	16.5	64.4	56.5	54.9	46.6	8.7	238.9
通学のかたわら仕事	5.0	4.4	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	5.0
家事のかたわら仕事	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.2	0.3
休業者	2.9	0.1	0.3	0.0	1.4	0.8	0.2	2.7
うち常雇	235.4	16.7	59.3	55.7	55.0	42.0	6.8	228.6
うち臨時・日雇い	21.6	4.3	5.9	0.9	1.4	5.8	3.3	18.3
会社等の役員	14.7	0.1	0.6	2.1	2.9	5.4	3.5	11.2
内職	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1
(産業)								
農林漁業	9.3	0.2	0.7	1.0	1.3	2.4	3.7	5.6
建設業	56.5	2.7	14.3	12.4	9.4	13.5	4.2	52.2
鉱 業	0.6	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.5
製造業	79.2	6.5	19.3	15.4	18.2	15.7	4.0	75.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	0.2	0.3	0.3	0.9	0.6	0.0	2.2
情報通信業	8.9	0.4	2.0	2.6	1.7	2.0	0.2	8.7
運輸業	20.8	0.9	3.0	4.0	6.3	4.8	1.8	19.1
卸売・小売業	46.3	2.5	10.1	9.0	9.1	11.2	4.3	42.0
金融・保険業	7.5	0.4	0.9	1.4	3.0	1.6	0.3	7.2
不動産業	3.8	0.0	0.3	0.8	0.7	1.4	0.6	3.2
飲食店・宿泊業	15.0	2.3	3.3	3.6	2.3	2.5	1.0	14.0
医療、福祉	10.8	0.9	3.1	2.9	0.9	1.8	1.2	9.6
教育、学習支援業	13.4	0.8	2.7	3.1	3.4	2.9	0.5	12.9
上記以外のサービス業	50.9	2.0	10.6	11.3	9.5	10.9	6.6	44.3
上記以外の公務	11.9	1.2	2.8	2.1	3.2	2.2	0.4	11.5
(仕事の種類)								
農林漁業作業	9.4	0.3	0.7	1.0	1.5	2.4	3.5	5.9
事務	37.8	2.5	9.2	7.8	9.2	6.4	2.6	35.2
経営・管理	14.3	0.0	0.3	1.6	4.3	5.5	2.7	11.6
専門・技術職・教員	35.9	1.2	6.8	11.8	9.1	3.8	3.2	32.7
販売・営業	55.3	2.0	12.7	11.8	11.8	13.1	3.8	51.4
接客・サービス・保安	34.9	3.9	7.9	7.7	4.1	8.1	3.3	31.6
情報通信作業	4.1	0.0	0.6	0.8	1.2	1.5	0.1	4.0
運転手・運輸作業	25.4	1.1	3.3	4.5	7.0	7.7	1.8	23.6
鉱業・製造工程作業	74.4	7.2	20.4	14.4	14.2	14.5	3.7	70.7
土木建築作業	40.1	2.6	11.0	7.7	7.1	8.9	2.7	37.3
その他	5.6	0.3	0.5	0.9	0.9	1.6	1.4	4.2
(企業の従業者規模)								
1～29人	150.0	9.0	26.9	28.2	27.4	36.8	21.6	128.4
30～99人	51.6	5.1	13.0	10.1	9.7	10.6	3.1	48.5
100～499人	61.0	3.4	16.3	13.3	14.3	11.5	2.1	58.8
500～999人	19.6	0.9	4.7	5.4	5.7	2.8	0.1	19.5
1000人以上	28.9	1.8	7.6	6.9	6.6	5.5	0.5	28.5
官公	26.3	1.2	5.1	6.2	6.4	6.0	1.4	24.9

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

項 目	総 数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	524.7	61.3	77.1	73.8	74.8	91.3	146.3	378.3
労働力人口	277.1	24.8	60.8	58.7	62.0	54.4	16.4	260.7
就業者数	268.0	23.7	57.1	57.5	60.6	52.6	16.4	251.6
従業者	260.4	23.2	53.8	56.4	59.7	51.3	16.1	244.4
おもに仕事	208.2	19.4	47.1	45.9	48.4	38.8	8.6	199.7
通学のかたわら仕事	2.7	2.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	2.7
家事のかたわら仕事	49.5	1.3	6.7	10.3	11.3	12.5	7.5	42.0
休業者	7.5	0.6	3.3	1.1	0.9	1.3	0.3	7.2
完全失業者	9.1	1.1	3.6	1.2	1.4	1.7	0.0	9.1
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	6.1	0.8	2.7	1.0	1.2	0.4	0.0	6.1
通学・家事のかたわら仕事	2.9	0.3	1.0	0.3	0.2	1.2	0.0	2.9
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	7.5	0.7	3.0	1.1	1.2	1.6	0.0	7.5
定年・雇用契約の満了	0.9	0.0	0.0	0.3	0.0	0.6	0.0	0.9
勤め先や事業の都合	2.4	0.0	0.9	0.7	0.5	0.3	0.0	2.4
自分や家族の都合	4.3	0.7	2.1	0.1	0.7	0.7	0.0	4.3
新たに求職	1.6	0.4	0.7	0.1	0.2	0.1	0.0	1.6
学校を卒業したから	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入を得たいから	1.2	0.4	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	1.2
その他	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4
非労働力人口	247.6	36.5	16.3	15.1	12.7	37.0	130.0	117.6
通学	32.8	32.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	32.8
家事	122.0	2.7	15.5	14.5	11.9	31.4	46.1	76.0
その他	92.7	1.3	0.4	0.5	0.9	5.6	83.9	8.8
労働力人口比率 (%)	52.8	40.5	78.9	79.5	82.9	59.6	11.2	68.9
就業率 (%)	51.1	38.7	74.1	77.9	81.0	57.6	11.2	66.5
完全失業率 (%)	3.3	4.4	5.9	2.0	2.3	3.1	0.0	3.5
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	11.1	0.0	0.4	1.1	2.2	3.7	3.8	7.3
家族従業者	31.5	0.2	3.8	3.4	5.8	12.1	6.3	25.2
雇用者	216.7	23.6	52.3	51.2	50.6	34.9	4.2	212.6
おもに仕事	179.1	19.2	44.0	42.8	42.3	28.3	2.4	176.6
通学のかたわら仕事	2.7	2.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	2.7
家事のかたわら仕事	29.2	1.3	5.1	7.3	7.6	6.4	1.6	27.6
休業者	5.7	0.6	3.2	0.9	0.7	0.3	0.1	5.6
うち常雇	175.0	18.7	44.1	43.3	39.6	27.4	1.8	173.2
うち臨時・日雇い	41.8	4.9	8.2	7.8	11.0	7.5	2.4	39.4
会社等の役員	4.0	0.0	0.3	0.5	1.2	1.1	0.9	3.1
内職	4.3	0.0	0.3	1.4	0.6	0.9	1.2	3.1
(産業)								
農林漁業	5.5	0.2	0.4	0.9	0.2	2.1	1.7	3.8
建設業	13.2	0.7	3.7	2.0	3.9	2.3	0.7	12.6
鉱 業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
製造業	50.1	2.4	9.1	12.1	10.8	13.0	2.8	47.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.7
情報通信業	3.8	0.2	1.4	1.3	0.9	0.0	0.0	3.8
運輸業	3.9	0.2	0.1	1.3	1.3	0.2	0.7	3.2
卸売・小売業	57.6	7.1	13.3	11.1	11.7	10.5	4.0	53.6
金融・保険業	8.4	0.4	1.0	3.3	1.7	1.9	0.0	8.4
不動産業	2.1	0.0	0.0	0.8	0.4	0.7	0.2	1.8
飲食店・宿泊業	18.4	2.4	2.2	2.1	4.0	5.8	1.9	16.5
医療、福祉	45.7	4.6	13.8	9.1	11.5	6.3	0.3	45.3
教育、学習支援業	16.4	1.2	3.0	4.2	4.7	2.5	0.7	15.7
上記以外のサービス業	36.5	3.9	7.4	8.4	7.4	6.3	3.2	33.3
上記以外の公務	4.3	0.2	1.3	0.5	1.6	0.7	0.0	4.3
(仕事の種類)								
農林漁業作業	4.7	0.2	0.0	0.7	0.1	2.0	1.6	3.1
事務	78.6	6.9	19.4	20.6	19.2	9.7	2.7	75.9
経営・管理	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.5
専門・技術職・教員	37.2	3.7	9.9	8.3	9.9	4.5	0.9	36.3
販売・営業	40.7	4.6	9.4	6.5	7.8	8.9	3.5	37.2
接客・サービス・保安	49.1	5.2	9.2	9.2	10.5	11.6	3.3	45.8
情報通信作業	0.7	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	0.7
運転手・運輸作業	2.1	0.0	0.2	0.3	0.7	0.8	0.0	2.1
鉱業・製造工程作業	45.3	2.7	7.3	10.2	10.1	12.1	2.9	42.4
土木建築作業	1.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.2	0.8
その他	7.0	0.2	0.8	1.2	1.8	2.1	1.0	6.0
(企業の従業者規模)								
1～29人	120.9	8.4	20.1	22.1	26.4	29.5	14.3	106.6
30～99人	51.6	5.0	14.0	11.4	11.8	8.1	1.3	50.3
100～499人	44.8	5.8	10.7	9.7	9.2	8.6	0.8	44.0
500～999人	12.3	0.8	2.9	4.8	2.4	1.4	0.0	12.3
1000人以上	19.0	1.9	4.7	4.7	5.4	2.3	0.0	19.0
官公	18.5	1.5	4.4	4.6	5.3	2.6	0.0	18.5

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

石川県労働力調査統計表

平成18年第2四半期(4月～6月平均)

【男女計】千人

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	1,005.8	126.4	157.8	146.9	146.5	179.4	248.9	756.9
労働力人口	644.3	48.2	136.8	135.1	132.6	134.1	57.6	586.7
就業者数	622.5	45.1	131.7	130.2	128.6	129.5	57.4	565.1
従業者	615.2	44.9	130.1	128.9	127.4	128.1	55.8	559.4
おもに仕事	549.8	39.5	124.9	114.7	117.2	110.0	43.4	506.4
通学のかたわら仕事	4.9	4.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	4.8
家事のかたわら仕事	60.6	0.9	5.2	13.9	10.2	18.1	12.3	48.3
休業者	7.2	0.2	1.6	1.3	1.2	1.4	1.6	5.7
完全失業者	21.9	3.0	5.1	4.9	4.0	4.6	0.3	21.6
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	16.5	2.8	4.0	3.8	3.2	2.7	0.0	16.5
通学・家事のかたわら仕事	5.4	0.2	1.1	1.1	0.8	1.9	0.3	5.1
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	14.0	0.5	3.0	3.9	3.2	3.2	0.1	13.8
定年・雇用契約の満了	1.6	0.0	0.0	0.3	0.1	1.1	0.1	1.5
勤め先や事業の都合	5.6	0.0	1.6	1.0	1.7	1.3	0.0	5.6
自分や家族の都合	6.8	0.5	1.5	2.7	1.4	0.8	0.0	6.8
新たに求職	7.9	2.5	2.1	1.0	0.8	1.4	0.1	7.8
学校を卒業したから	1.4	1.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
収入を得たいから	4.8	1.2	1.5	0.7	0.6	0.7	0.1	4.7
その他	1.7	0.3	0.1	0.3	0.2	0.7	0.0	1.7
非労働力人口	361.5	78.2	21.0	11.8	13.9	45.3	191.3	170.2
通学	78.4	74.3	3.8	0.1	0.0	0.0	0.1	78.2
家事	112.3	2.3	14.1	10.8	11.5	30.7	42.9	69.4
その他	170.8	1.6	3.1	0.8	2.4	14.6	148.3	22.5
労働力人口比率 (%)	64.1	38.1	86.7	92.0	90.5	74.7	23.1	77.5
就業者率 (%)	61.9	35.7	83.5	88.6	87.8	72.2	23.1	74.7
完全失業率 (%)	3.4	6.2	3.7	3.6	3.0	3.4	0.5	3.7
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	73.6	0.4	4.4	5.9	13.5	25.1	24.4	49.3
家族従業者	42.3	0.7	5.5	6.9	7.9	10.7	10.6	31.8
雇用者	484.9	43.9	121.2	114.7	101.7	85.9	17.6	467.3
おもに仕事	438.8	38.5	115.9	101.7	93.8	75.1	13.7	425.1
通学のかたわら仕事	4.4	4.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.4
家事のかたわら仕事	36.7	0.9	3.9	11.8	6.9	10.0	3.3	33.4
休業者	5.0	0.2	1.4	1.0	0.9	0.7	0.6	4.4
うち常雇	425.1	36.9	109.6	102.6	93.2	72.1	10.8	414.3
うち臨時・日雇い	59.7	7.0	11.7	12.1	8.5	13.8	6.8	53.0
会社等の役員	19.0	0.1	0.6	2.3	5.0	7.0	4.1	15.0
内職	2.3	0.0	0.0	0.5	0.3	0.8	0.6	1.7
(産業)								
農林漁業	24.2	0.2	1.0	0.8	3.2	5.0	14.0	10.2
建設業	53.8	2.6	13.9	7.8	9.8	15.0	4.7	49.1
鉱業	0.7	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	0.4
製造業	143.0	9.2	32.5	33.4	26.9	30.0	11.0	132.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	0.0	0.3	1.0	0.7	0.3	0.0	2.3
情報通信業	10.2	1.1	3.7	2.5	1.9	1.1	0.0	10.2
運輸業	21.1	2.4	4.3	2.5	4.9	5.9	1.1	20.0
卸売・小売業	98.3	8.8	15.5	23.2	21.4	20.5	8.9	89.5
金融・保険業	13.4	0.3	4.0	4.4	2.4	1.7	0.5	12.9
不動産業	3.6	0.1	0.1	0.8	0.4	1.0	1.2	2.4
飲食店、宿泊業	31.8	4.7	5.7	5.1	6.0	7.7	2.5	29.3
医療、福祉	68.1	7.9	16.2	17.3	13.2	11.0	2.4	65.7
教育、学習支援業	30.5	1.1	4.5	9.7	9.0	5.5	0.6	29.9
上記以外のサービス業	96.3	4.9	24.0	16.8	21.7	19.7	9.2	87.1
上記以外の公務	23.5	1.1	5.6	4.6	6.6	4.6	1.0	22.5
(仕事の種類)								
農林漁業作業	24.5	0.2	0.5	0.8	3.3	5.5	14.1	10.4
事務	111.5	5.9	33.1	25.4	23.4	20.5	3.3	108.2
経営・管理	13.8	0.0	0.2	1.5	4.3	5.2	2.6	11.2
専門・技術職・教員	102.1	8.0	22.3	29.8	24.4	13.5	4.0	98.1
販売・営業	86.1	7.1	15.8	19.9	19.2	17.0	7.2	78.9
接客・サービス・保安	86.4	10.5	17.6	13.9	16.1	20.3	8.0	78.4
情報通信作業	2.7	0.1	2.0	0.1	0.5	0.0	0.0	2.7
運転手・運輸作業	29.4	3.0	4.1	5.1	6.9	7.8	2.4	26.9
鉱業・製造工程作業	123.0	7.8	27.3	27.0	22.9	27.2	10.8	112.2
土木建築作業	32.2	1.7	7.7	4.9	5.7	9.4	2.7	29.5
その他	9.1	0.3	0.8	1.9	1.5	2.7	2.0	7.0
(企業の従業者規模)								
1～29人	280.3	16.2	47.9	47.3	51.7	69.1	48.0	232.3
30～99人	93.4	8.2	23.1	16.2	21.0	20.5	4.5	88.9
100～499人	104.3	9.2	28.5	24.1	21.2	18.6	2.8	101.5
500～999人	26.8	1.8	7.1	7.6	5.9	4.0	0.4	26.4
1000人以上	52.0	5.5	10.9	17.0	10.7	7.8	0.1	51.9
官公	64.1	3.8	14.2	17.8	17.7	9.2	1.4	62.7

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	481.4	65.2	81.5	72.7	72.2	87.9	101.8	379.6
労働力人口	354.0	22.3	75.9	72.0	71.1	78.4	34.3	319.7
就業者数	342.1	20.3	73.9	69.0	69.4	75.4	34.2	308.0
従業者	338.6	20.0	73.8	68.4	68.8	74.5	33.2	305.4
おもに仕事	332.3	17.0	73.7	67.9	68.8	73.5	31.5	300.8
通学のかたわら仕事	3.2	2.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	3.2
家事のかたわら仕事	3.1	0.2	0.1	0.1	0.0	1.0	1.6	1.4
休業者	3.6	0.2	0.1	0.7	0.6	0.9	1.0	2.6
完全失業者	11.9	2.0	2.0	3.0	1.8	3.0	0.1	11.8
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	10.9	2.0	2.0	3.0	1.8	2.1	0.0	10.9
通学・家事のかたわら仕事	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.9
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	7.9	0.5	1.3	2.4	1.5	2.2	0.0	7.9
定年・雇用契約の満了	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6
勤め先や事業の都合	3.0	0.0	0.6	0.4	0.8	1.1	0.0	3.0
自分や家族の都合	4.4	0.5	0.8	2.0	0.7	0.5	0.0	4.4
新たに求職	3.9	1.5	0.7	0.6	0.3	0.8	0.1	3.8
学校を卒業したから	1.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
収入を得たいから	1.9	0.5	0.4	0.3	0.1	0.4	0.1	1.8
その他	1.0	0.2	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0	1.0
非労働力人口	127.4	43.0	5.6	0.7	1.1	9.5	67.5	59.9
通学	45.3	41.8	3.2	0.1	0.0	0.0	0.1	45.2
家事	2.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	2.2	0.5
その他	79.3	1.0	2.2	0.6	1.1	9.2	65.2	14.1
労働力人口比率 (%)	73.5	34.2	93.1	99.0	98.5	89.2	33.7	84.2
就業率 (%)	71.1	31.1	90.7	94.9	96.1	85.8	33.6	81.1
完全失業率 (%)	3.4	9.0	2.6	4.2	2.5	3.8	0.3	3.7
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	59.5	0.4	3.8	5.4	10.6	20.2	19.1	40.4
家族従業者	8.9	0.5	3.3	2.7	1.0	0.6	0.9	8.1
雇用者	258.2	19.4	66.3	58.9	53.6	49.0	11.0	247.2
おもに仕事	252.0	16.2	66.1	58.1	53.3	48.2	10.2	241.9
通学のかたわら仕事	2.9	2.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.9
家事のかたわら仕事	1.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.4	1.0
休業者	1.9	0.2	0.1	0.5	0.3	0.3	0.4	1.5
うち常雇	240.2	15.2	63.6	57.0	52.2	44.5	7.8	232.5
うち臨時・日雇い	17.9	4.2	2.8	1.9	1.4	4.4	3.2	14.7
会社等の役員	15.0	0.0	0.5	2.0	4.0	5.5	3.0	12.0
内職	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(産業)								
農林漁業	15.6	0.1	1.0	0.5	2.1	3.9	8.0	7.6
建設業	44.0	2.1	11.0	6.8	7.8	12.4	4.0	40.0
鉱業	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3
製造業	84.8	5.6	20.4	19.5	14.3	17.9	7.0	77.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	0.0	0.3	0.9	0.5	0.1	0.0	1.8
情報通信業	6.2	0.3	1.8	1.8	1.3	0.9	0.0	6.2
運輸業	18.3	1.8	3.6	1.7	4.2	5.9	1.1	17.3
卸売・小売業	47.3	3.0	7.8	11.6	11.1	9.2	4.6	42.8
金融・保険業	6.2	0.1	0.8	2.0	1.5	1.1	0.5	5.6
不動産業	1.7	0.0	0.1	0.3	0.3	0.5	0.6	1.1
飲食店・宿泊業	10.4	1.7	3.3	1.3	1.5	2.2	0.4	10.1
医療、福祉	16.7	0.8	4.0	5.4	2.6	2.7	1.2	15.5
教育、学習支援業	13.7	0.5	1.9	4.0	3.9	3.2	0.1	13.6
上記以外のサービス業	55.7	2.6	13.3	9.8	13.2	11.3	5.6	50.1
上記以外の公務	18.1	1.1	4.4	3.1	4.9	3.8	0.9	17.3
(仕事の種類)								
農林漁業作業	15.9	0.1	0.5	0.5	2.1	4.4	8.3	7.6
事務	38.0	0.7	10.7	7.4	7.6	10.5	1.1	36.9
経営・管理	12.6	0.0	0.2	1.4	4.3	4.5	2.3	10.4
専門・技術職・教員	51.5	1.8	10.6	16.7	12.7	6.5	3.1	48.3
販売・営業	50.9	3.2	9.8	12.1	12.0	9.7	4.1	46.9
接客・サービス・保安	31.1	3.9	8.4	4.4	5.0	6.1	3.3	27.8
情報通信作業	2.5	0.1	2.0	0.1	0.3	0.0	0.0	2.5
運転手・運輸作業	25.6	2.5	3.8	4.0	5.8	7.3	2.2	23.4
鉱業・製造工程作業	79.0	5.4	19.7	17.0	13.4	16.7	6.6	72.3
土木建築作業	30.1	1.7	7.4	4.5	5.4	8.7	2.3	27.8
その他	3.7	0.3	0.6	0.9	0.5	0.8	0.7	3.0
(企業の従業者規模)								
1～29人	153.4	7.5	28.6	24.2	27.2	38.4	27.4	126.0
30～99人	51.2	2.7	13.4	9.6	11.1	11.2	3.2	48.0
100～499人	57.8	5.7	14.6	12.5	11.3	11.8	1.9	55.9
500～999人	13.3	0.5	2.9	4.5	3.0	2.1	0.3	13.1
1000人以上	29.3	2.3	5.6	8.8	7.1	5.6	0.0	29.3
官公	36.1	1.3	8.7	9.4	9.6	6.1	1.1	35.0

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

項 目	総 数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	524.4	61.1	76.3	74.2	74.2	91.5	147.2	377.3
労働力人口	290.3	25.9	60.8	63.1	61.4	55.7	23.3	267.0
就業者数	280.3	24.8	57.8	61.2	59.2	54.1	23.2	257.1
従業者	276.7	24.8	56.4	60.6	58.7	53.6	22.6	254.0
おもに仕事	217.5	22.6	51.2	46.8	48.5	36.5	11.9	205.6
通学のかたわら仕事	1.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.6
家事のかたわら仕事	57.5	0.6	5.1	13.8	10.2	17.1	10.7	46.8
休業者	3.7	0.0	1.4	0.6	0.6	0.5	0.6	3.1
完全失業者	10.0	1.1	3.1	1.9	2.2	1.6	0.1	9.9
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	5.7	0.8	2.0	0.8	1.4	0.6	0.0	5.7
通学・家事のかたわら仕事	4.3	0.2	1.1	1.1	0.8	1.0	0.1	4.2
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	6.0	0.0	1.7	1.5	1.7	1.0	0.1	5.9
定年・雇用契約の満了	1.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.5	0.1	0.9
勤め先や事業の都合	2.6	0.0	1.0	0.5	0.8	0.2	0.0	2.6
自分や家族の都合	2.4	0.0	0.7	0.7	0.7	0.3	0.0	2.4
新たに求職	4.0	1.1	1.3	0.4	0.5	0.6	0.0	4.0
学校を卒業したから	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
収入を得たいから	2.9	0.7	1.1	0.4	0.4	0.4	0.0	2.9
その他	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.6
非労働力人口	234.1	35.2	15.4	11.1	12.8	35.8	123.8	110.3
通学	33.0	32.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	33.0
家事	109.6	2.2	14.0	10.8	11.5	30.4	40.7	68.9
その他	91.5	0.5	0.9	0.3	1.3	5.3	83.1	8.4
労働力人口比率 (%)	55.4	42.4	79.7	85.0	82.7	60.9	15.8	70.8
就業率 (%)	53.5	40.6	75.8	82.5	79.8	59.1	15.8	68.1
完全失業率 (%)	3.4	4.2	5.1	3.0	3.6	2.9	0.4	3.7
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	14.1	0.0	0.5	0.5	2.9	4.9	5.3	8.8
家族従業者	33.4	0.2	2.3	4.2	6.9	10.1	9.7	23.7
雇用者	226.7	24.5	54.9	55.8	48.0	36.9	6.6	220.1
おもに仕事	186.8	22.3	49.8	43.6	40.5	26.9	3.5	183.3
通学のかたわら仕事	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
家事のかたわら仕事	35.4	0.6	3.8	11.6	6.9	9.5	2.9	32.5
休業者	3.1	0.0	1.3	0.5	0.6	0.5	0.2	2.9
うち常雇	184.9	21.7	46.0	45.6	41.0	27.6	3.0	181.9
うち臨時・日雇い	41.8	2.8	8.9	10.2	7.0	9.3	3.6	38.2
会社等の役員	4.1	0.1	0.1	0.3	1.1	1.5	1.1	3.0
内職	2.1	0.0	0.0	0.5	0.3	0.7	0.5	1.6
(産業)								
農林漁業	8.6	0.1	0.0	0.4	1.0	1.1	5.9	2.7
建設業	9.8	0.6	2.9	1.0	2.0	2.7	0.7	9.1
鉱 業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
製造業	58.2	3.6	12.0	13.8	12.6	12.1	4.0	54.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.5
情報通信業	4.1	0.8	1.8	0.7	0.6	0.1	0.0	4.1
運輸業	2.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.0	0.0	2.7
卸売・小売業	51.0	5.8	7.7	11.6	10.3	11.3	4.3	46.7
金融・保険業	7.2	0.1	3.2	2.4	0.9	0.6	0.0	7.2
不動産業	1.9	0.1	0.0	0.5	0.1	0.5	0.6	1.3
飲食店・宿泊業	21.4	3.0	2.5	3.8	4.5	5.5	2.2	19.2
医療、福祉	51.4	7.1	12.2	11.9	10.6	8.3	1.2	50.1
教育、学習支援業	16.8	0.6	2.6	5.7	5.0	2.4	0.5	16.3
上記以外のサービス業	40.5	2.4	10.7	7.0	8.5	8.4	3.5	37.0
上記以外の公務	5.4	0.0	1.3	1.5	1.7	0.8	0.1	5.3
(仕事の種類)								
農林漁業作業	8.6	0.1	0.0	0.4	1.2	1.1	5.8	2.8
事務	73.5	5.2	22.4	17.9	15.8	10.0	2.2	71.3
経営・管理	1.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.7	0.4	0.8
専門・技術職・教員	50.6	6.2	11.7	13.1	11.7	7.0	0.9	49.7
販売・営業	35.2	3.9	6.0	7.8	7.1	7.3	3.1	32.0
接客・サービス・保安	55.3	6.7	9.2	9.5	11.0	14.2	4.7	50.6
情報通信作業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
運転手・運輸作業	3.8	0.4	0.3	1.1	1.2	0.6	0.2	3.5
鉱業・製造工程作業	44.0	2.3	7.6	9.9	9.5	10.5	4.2	39.9
土木建築作業	2.1	0.0	0.3	0.4	0.2	0.8	0.4	1.7
その他	5.4	0.0	0.2	1.0	1.0	1.9	1.3	4.1
(企業の従業者規模)								
1～29人	126.9	8.7	19.4	23.1	24.5	30.7	20.5	106.4
30～99人	42.1	5.5	9.6	6.5	9.9	9.3	1.3	40.9
100～499人	46.5	3.5	13.9	11.6	9.9	6.8	0.9	45.6
500～999人	13.4	1.2	4.2	3.1	2.9	1.9	0.1	13.3
1000人以上	22.7	3.3	5.3	8.2	3.6	2.2	0.1	22.6
官公	27.9	2.5	5.5	8.5	8.1	3.1	0.3	27.7

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

石川県労働力調査統計表

平成18年第3四半期(7月～9月平均)

【男女計】千人

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	1,006.5	126.1	156.7	147.7	145.5	179.6	250.8	755.7
労働力人口	647.1	52.7	141.1	128.8	130.1	138.0	56.4	590.7
就業者数	622.2	49.5	135.4	124.7	125.6	131.8	55.1	567.1
従業者	611.2	49.1	132.7	123.4	125.2	129.4	51.5	559.7
おもに仕事	534.6	40.8	125.9	112.4	113.6	107.7	34.3	500.4
通学のかたわら仕事	8.5	7.8	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	8.4
家事のかたわら仕事	68.1	0.5	6.3	11.0	11.5	21.7	17.1	51.0
休業者	11.0	0.4	2.8	1.3	0.5	2.4	3.6	7.3
完全失業者	24.9	3.2	5.7	4.1	4.5	6.2	1.3	23.6
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	16.8	2.6	3.8	2.8	3.6	3.6	0.4	16.4
通学・家事のかたわら仕事	8.1	0.6	1.8	1.3	0.9	2.6	0.9	7.2
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	19.9	2.0	3.9	3.8	3.8	5.6	0.8	19.1
定年・雇用契約の満了	2.9	0.1	0.0	0.3	0.1	2.0	0.4	2.5
勤め先や事業の都合	6.2	0.2	0.8	0.8	1.1	2.9	0.3	5.8
自分や家族の都合	10.8	1.6	3.0	2.8	2.6	0.8	0.0	10.8
新たに求職	5.0	1.2	1.8	0.3	0.7	0.6	0.4	4.5
学校を卒業したから	0.7	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
収入を得たいから	3.0	0.5	1.3	0.1	0.4	0.3	0.2	2.8
その他	1.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	1.0
非労働力人口	359.4	73.4	15.6	18.9	15.4	41.7	194.4	165.0
通学	71.6	69.8	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	71.5
家事	116.2	1.4	11.9	15.9	13.0	29.0	45.0	71.2
その他	171.6	2.3	2.0	3.0	2.4	12.7	149.3	22.3
労働力人口比率 (%)	64.3	41.8	90.0	87.2	89.4	76.8	22.5	78.2
就業率 (%)	61.8	39.3	86.4	84.4	86.3	73.4	22.0	75.0
完全失業率 (%)	3.8	6.1	4.0	3.2	3.5	4.5	2.3	4.0
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	75.7	0.1	3.7	8.3	12.6	26.6	24.3	51.4
家族従業者	41.3	0.7	5.7	7.7	7.1	11.7	8.4	32.9
雇用者	482.8	48.2	124.8	105.4	102.2	84.4	17.8	465.0
おもに仕事	432.8	40.0	117.2	96.7	95.2	72.0	11.6	421.2
通学のかたわら仕事	8.1	7.5	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	8.1
家事のかたわら仕事	35.7	0.4	4.4	7.6	6.5	11.8	5.1	30.6
休業者	6.1	0.3	2.8	1.0	0.4	0.6	1.0	5.1
うち常雇	417.7	38.4	114.5	95.2	91.7	67.7	10.2	407.5
うち臨時・日雇い	65.1	9.8	10.3	10.1	10.5	16.7	7.6	57.5
会社等の役員	17.3	0.3	0.7	2.1	2.8	7.4	4.1	13.2
内職	4.7	0.0	0.5	1.3	1.0	1.5	0.5	4.3
(産業)								
農林漁業	22.3	0.5	0.6	0.7	3.8	4.3	12.5	9.9
建設業	62.4	2.6	13.6	9.6	14.6	16.5	5.4	57.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	132.0	12.3	29.7	28.8	27.3	25.8	8.2	123.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	0.0	0.6	0.3	0.1	0.7	0.1	1.7
情報通信業	11.7	0.4	3.7	3.7	1.9	2.0	0.0	11.7
運輸業	22.6	1.0	5.0	6.0	4.4	5.0	1.1	21.4
卸売・小売業	111.4	10.9	20.5	26.3	19.0	24.0	10.5	100.9
金融・保険業	12.6	0.5	2.1	3.2	3.7	2.9	0.2	12.4
不動産業	5.5	0.3	1.3	0.4	0.8	1.1	1.5	4.0
飲食店、宿泊業	29.2	4.3	5.1	2.9	5.1	7.0	4.8	24.4
医療、福祉	65.3	6.5	20.1	14.0	12.6	10.5	1.7	63.6
教育、学習支援業	25.7	1.2	6.1	4.8	8.0	4.3	1.3	24.4
上記以外のサービス業	91.5	8.1	18.9	16.9	17.9	22.3	7.6	83.9
上記以外の公務	27.0	0.7	7.8	7.1	6.2	5.1	0.2	26.8
(仕事の種類)								
農林漁業作業	21.9	0.2	1.0	0.6	3.3	4.2	12.7	9.2
事務	119.9	7.6	30.5	28.5	27.6	19.8	5.8	114.1
経営・管理	11.9	0.0	0.1	0.7	2.1	7.4	1.7	10.3
専門・技術職・教員	88.7	5.8	26.2	21.2	19.4	12.4	3.8	85.0
販売・営業	100.7	8.9	20.0	24.0	16.2	23.6	8.1	92.7
接客・サービス・保安	82.9	9.3	16.7	10.1	18.0	20.2	8.6	74.4
情報通信作業	2.8	0.5	0.6	0.5	0.5	0.7	0.1	2.7
運転手・運輸作業	25.2	1.2	5.3	6.3	5.2	6.2	1.1	24.1
鉱業・製造工程作業	120.1	13.5	25.5	25.8	23.7	23.1	8.6	111.6
土木建築作業	35.8	1.8	8.4	5.3	7.6	10.2	2.5	33.3
その他	11.5	0.5	1.2	1.7	2.1	3.8	2.3	9.3
(企業の従業者規模)								
1～29人	272.7	13.2	44.7	43.0	52.9	73.8	45.1	227.6
30～99人	91.1	8.9	22.0	20.1	18.4	17.5	4.3	86.9
100～499人	103.8	12.0	28.7	23.7	19.2	16.5	3.8	100.1
500～999人	31.5	4.4	7.7	6.7	7.2	5.2	0.3	31.2
1000人以上	61.7	7.2	17.7	16.9	11.5	7.6	0.8	60.9
官公	59.8	3.3	14.3	13.9	16.5	10.9	0.8	59.0

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	481.7	65.0	81.2	73.1	71.8	88.0	102.6	379.1
労働力人口	358.0	25.7	78.8	71.0	70.0	79.3	33.2	324.8
就業者数	345.3	23.7	76.6	68.9	67.6	75.9	32.6	312.7
従業者	339.3	23.4	76.3	68.0	67.4	74.4	29.8	309.4
おもに仕事	328.7	18.0	75.6	68.0	67.4	73.3	26.5	302.2
通学のかたわら仕事	5.9	5.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	5.8
家事のかたわら仕事	4.6	0.1	0.2	0.0	0.0	1.1	3.2	1.4
休業者	6.0	0.3	0.3	0.9	0.2	1.5	2.8	3.3
完全失業者	12.7	2.0	2.2	2.1	2.4	3.4	0.6	12.1
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	10.7	1.6	2.2	2.1	2.3	2.3	0.3	10.4
通学・家事のかたわら仕事	2.0	0.5	0.0	0.0	0.1	1.1	0.3	1.7
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	9.7	1.2	1.1	2.0	2.1	3.1	0.3	9.4
定年・雇用契約の満了	1.9	0.0	0.0	0.1	0.1	1.5	0.1	1.8
勤め先や事業の都合	3.2	0.2	0.3	0.7	0.7	1.1	0.2	3.0
自分や家族の都合	4.6	1.0	0.8	1.2	1.3	0.5	0.0	4.6
新たに求職	3.0	0.8	1.1	0.1	0.2	0.3	0.3	2.7
学校を卒業したから	0.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
収入を得たいから	1.7	0.4	0.6	0.1	0.1	0.2	0.2	1.5
その他	0.8	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.7
非労働力人口	123.7	39.3	2.4	2.1	1.8	8.7	69.4	54.3
通学	39.4	38.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4
家事	4.1	0.2	0.0	0.0	0.0	1.4	2.5	1.7
その他	80.2	1.1	1.0	2.1	1.8	7.3	66.9	13.3
労働力人口比率 (%)	74.3	39.5	97.0	97.1	97.5	90.1	32.4	85.7
就業率 (%)	71.7	36.5	94.3	94.3	94.2	86.3	31.8	82.5
完全失業率 (%)	3.5	7.8	2.8	3.0	3.4	4.3	1.8	3.7
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	60.1	0.0	2.8	7.0	10.0	20.9	19.3	40.8
家族従業者	9.3	0.7	3.5	2.8	0.5	0.9	0.9	8.4
雇用者	262.1	22.6	69.9	57.0	55.2	47.7	9.6	252.4
おもに仕事	252.5	17.4	68.9	56.4	55.1	47.0	7.8	244.7
通学のかたわら仕事	5.6	5.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
家事のかたわら仕事	1.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	1.2	0.6
休業者	2.2	0.1	0.3	0.7	0.1	0.3	0.6	1.5
うち常雇	241.6	17.6	66.4	55.9	54.0	42.2	5.5	236.1
うち臨時・日雇い	20.5	5.0	3.5	1.2	1.2	5.5	4.1	16.3
会社等の役員	13.5	0.3	0.4	2.1	1.8	6.1	2.8	10.7
内職	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
(産業)								
農林漁業	14.1	0.2	0.3	0.5	2.6	2.7	7.8	6.3
建設業	50.2	2.1	10.7	7.8	11.3	14.2	4.2	46.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	80.1	7.7	19.3	18.4	15.1	14.8	4.7	75.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	0.0	0.6	0.2	0.1	0.4	0.1	1.4
情報通信業	8.1	0.1	2.3	2.7	1.4	1.7	0.0	8.1
運輸業	20.3	0.7	4.2	5.1	4.2	4.9	1.1	19.2
卸売・小売業	52.5	5.4	10.2	13.0	8.4	9.8	5.7	46.7
金融・保険業	5.1	0.0	0.6	0.5	2.1	1.8	0.1	5.0
不動産業	3.0	0.0	0.4	0.4	0.3	1.0	0.9	2.1
飲食店・宿泊業	11.6	2.3	2.8	1.0	1.5	2.5	1.4	10.2
医療、福祉	15.5	0.1	5.6	3.4	2.3	3.5	0.7	14.8
教育、学習支援業	11.7	0.6	1.9	2.3	3.4	2.6	0.8	10.9
上記以外のサービス業	50.0	3.5	12.0	8.6	9.6	11.4	4.9	45.1
上記以外の公務	21.2	0.7	5.6	5.0	5.3	4.5	0.1	21.1
(仕事の種類)								
農林漁業作業	14.6	0.2	0.7	0.4	2.2	3.0	8.1	6.4
事務	42.7	0.7	10.3	9.8	9.5	10.1	2.3	40.4
経営・管理	10.6	0.0	0.0	0.7	2.0	6.7	1.3	9.3
専門・技術職・教員	45.6	0.9	12.6	12.1	10.4	6.9	2.7	42.9
販売・営業	59.8	4.5	13.2	15.1	10.6	11.5	4.8	55.0
接客・サービス・保安	34.9	5.1	8.1	3.0	6.9	7.8	4.0	30.9
情報通信作業	2.3	0.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.1	2.2
運転手・運輸作業	22.2	0.9	4.6	5.4	4.4	5.7	1.1	21.1
鉱業・製造工程作業	74.3	8.8	18.1	16.6	13.1	12.3	5.3	68.9
土木建築作業	33.9	1.7	7.9	4.9	7.3	10.1	2.1	31.8
その他	4.2	0.4	0.6	0.7	0.8	1.0	0.7	3.5
(企業の従業者規模)								
1～29人	146.7	6.8	26.2	23.3	24.9	38.8	26.6	120.0
30～99人	48.5	3.8	11.1	11.4	9.1	10.8	2.3	46.3
100～499人	59.1	6.1	16.1	12.2	12.1	9.8	2.7	56.3
500～999人	16.8	1.8	3.4	3.6	4.3	3.5	0.2	16.7
1000人以上	37.6	3.6	11.5	10.2	7.2	5.0	0.2	37.4
官公	35.6	1.2	8.2	7.9	10.0	7.7	0.6	35.0

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	524.8	61.1	75.6	74.6	73.7	91.6	148.2	376.6
労働力人口	289.1	26.9	62.3	57.8	60.1	58.7	23.2	265.9
就業者数	276.9	25.8	58.8	55.8	58.0	55.9	22.5	254.4
従業者	271.9	25.7	56.4	55.4	57.8	55.1	21.7	250.3
おもに仕事	205.9	22.8	50.3	44.4	46.2	34.4	7.8	198.1
通学のかたわら仕事	2.5	2.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.5
家事のかたわら仕事	63.5	0.4	6.1	11.0	11.5	20.6	13.8	49.6
休業者	4.9	0.1	2.4	0.4	0.3	0.9	0.9	4.1
完全失業者	12.2	1.2	3.5	2.0	2.1	2.8	0.7	11.5
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	6.0	1.0	1.7	0.7	1.3	1.2	0.1	5.9
通学・家事のかたわら仕事	6.2	0.1	1.8	1.3	0.8	1.5	0.6	5.6
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	10.1	0.8	2.8	1.9	1.7	2.5	0.5	9.7
定年・雇用契約の満了	1.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.4	0.7
勤め先や事業の都合	2.9	0.0	0.5	0.1	0.4	1.8	0.1	2.8
自分や家族の都合	6.1	0.6	2.3	1.6	1.3	0.3	0.0	6.1
新たに求職	2.0	0.4	0.7	0.1	0.4	0.2	0.1	1.9
学校を卒業したから	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
収入を得たいから	1.2	0.2	0.7	0.0	0.3	0.1	0.0	1.2
その他	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
非労働力人口	235.7	34.2	13.2	16.8	13.6	32.9	125.0	110.7
通学	32.2	31.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	32.1
家事	112.1	1.1	11.9	15.9	13.0	27.6	42.6	69.6
その他	91.4	1.2	1.1	0.9	0.5	5.3	82.3	9.0
労働力人口比率 (%)	55.1	44.0	82.4	77.5	81.5	64.1	15.7	70.6
就業率 (%)	52.8	42.2	77.8	74.8	78.7	61.0	15.2	67.6
完全失業率 (%)	4.2	4.5	5.6	3.5	3.5	4.8	3.0	4.3
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	15.6	0.1	0.9	1.3	2.5	5.7	5.1	10.6
家族従業者	32.0	0.0	2.2	4.9	6.5	10.8	7.5	24.5
雇用者	220.7	25.7	55.0	48.3	46.9	36.7	8.1	212.6
おもに仕事	180.3	22.7	48.4	40.4	40.1	25.0	3.8	176.5
通学のかたわら仕事	2.5	2.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.5
家事のかたわら仕事	33.9	0.4	4.2	7.6	6.5	11.3	3.9	30.0
休業者	3.9	0.1	2.4	0.4	0.3	0.3	0.4	3.5
うち常雇	176.1	20.8	48.1	39.3	37.7	25.5	4.7	171.4
うち臨時・日雇い	44.6	4.9	6.8	9.0	9.3	11.2	3.4	41.1
会社等の役員	3.8	0.0	0.3	0.0	1.0	1.3	1.3	2.5
内職	4.6	0.0	0.5	1.3	1.0	1.4	0.5	4.2
(産業)								
農林漁業	8.2	0.3	0.3	0.2	1.2	1.6	4.6	3.6
建設業	12.2	0.6	2.9	1.8	3.3	2.3	1.2	11.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	51.9	4.6	10.4	10.3	12.2	11.0	3.5	48.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.4
情報通信業	3.6	0.3	1.4	1.0	0.6	0.3	0.0	3.6
運輸業	2.2	0.2	0.7	0.9	0.2	0.1	0.0	2.2
卸売・小売業	59.0	5.5	10.4	13.4	10.6	14.3	4.8	54.2
金融・保険業	7.4	0.5	1.5	2.7	1.6	1.1	0.1	7.3
不動産業	2.5	0.3	0.8	0.0	0.6	0.1	0.6	1.9
飲食店・宿泊業	17.7	2.0	2.3	1.8	3.6	4.5	3.4	14.2
医療、福祉	49.8	6.4	14.4	10.6	10.3	7.0	0.9	48.8
教育、学習支援業	14.0	0.6	4.2	2.5	4.5	1.8	0.5	13.6
上記以外のサービス業	41.6	4.5	6.9	8.2	8.3	10.8	2.8	38.8
上記以外の公務	5.8	0.0	2.1	2.0	0.9	0.6	0.1	5.7
(仕事の種類)								
農林漁業作業	7.4	0.0	0.3	0.2	1.1	1.2	4.6	2.7
事務	77.2	6.8	20.2	18.7	18.1	9.8	3.6	73.6
経営・管理	1.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.7	0.4	0.9
専門・技術職・教員	43.1	4.9	13.6	9.1	8.9	5.5	1.0	42.1
販売・営業	40.9	4.4	6.7	8.9	5.6	12.1	3.2	37.7
接客・サービス・保安	48.1	4.2	8.6	7.1	11.1	12.4	4.6	43.5
情報通信作業	0.6	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6
運転手・運輸作業	3.0	0.3	0.7	0.9	0.7	0.5	0.0	3.0
鉱業・製造工程作業	45.9	4.7	7.4	9.2	10.5	10.8	3.2	42.7
土木建築作業	1.9	0.1	0.5	0.4	0.4	0.1	0.4	1.5
その他	7.4	0.1	0.7	1.0	1.3	2.8	1.5	5.8
(企業の従業者規模)								
1～29人	126.1	6.4	18.5	19.7	28.0	35.0	18.5	107.6
30～99人	42.6	5.1	10.8	8.8	9.2	6.7	2.0	40.6
100～499人	44.8	5.9	12.6	11.5	7.1	6.7	1.0	43.7
500～999人	14.7	2.6	4.3	3.1	2.9	1.6	0.1	14.5
1000人以上	24.1	3.6	6.2	6.6	4.3	2.7	0.6	23.5
官公	24.2	2.1	6.1	6.0	6.5	3.2	0.2	23.9

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

石川県労働力調査統計表

平成18年第4半期(10月～12月平均)

【男女計】千人

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	1,007.7	125.6	155.2	148.8	144.3	179.8	254.0	753.7
労働力人口	626.4	46.9	133.3	133.9	129.6	134.2	48.5	577.9
就業者数	604.6	43.0	126.9	130.7	125.3	131.0	47.8	556.9
従業者	592.7	42.5	124.4	129.0	124.3	128.4	43.9	548.7
おもに仕事	524.8	35.6	117.5	115.0	112.7	113.0	31.0	493.8
通学のかたわら仕事	6.7	6.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
家事のかたわら仕事	61.2	0.5	6.7	14.0	11.7	15.4	12.9	48.3
休業者	11.9	0.4	2.4	1.7	1.0	2.5	3.8	8.1
完全失業者	21.8	3.9	6.5	3.2	4.3	3.2	0.7	21.1
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	16.2	3.0	5.2	2.1	3.3	2.1	0.4	15.8
通学・家事のかたわら仕事	5.6	0.9	1.2	1.1	1.0	1.1	0.3	5.3
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	16.5	2.3	4.7	2.5	3.6	3.0	0.3	16.2
定年・雇用契約の満了	1.8	0.0	0.0	0.1	0.2	1.2	0.2	1.6
勤め先や事業の都合	5.7	0.3	1.1	0.8	2.0	1.5	0.1	5.6
自分や家族の都合	9.0	2.0	3.7	1.7	1.3	0.3	0.0	9.0
新たに求職	5.3	1.6	1.7	0.7	0.7	0.2	0.4	4.9
学校を卒業したから	0.8	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
収入を得たいから	3.4	0.7	0.9	0.7	0.5	0.2	0.4	3.0
その他	1.1	0.2	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	1.1
非労働力人口	381.3	78.7	21.8	14.9	14.7	45.6	205.5	175.8
通学	78.0	75.6	1.9	0.1	0.0	0.1	0.2	77.7
家事	117.0	1.2	15.4	12.0	11.5	30.0	46.9	70.1
その他	186.3	1.9	4.5	2.9	3.2	15.5	158.3	27.9
労働力人口比率 (%)	62.2	37.3	85.9	90.0	89.8	74.6	19.1	76.7
就業者率 (%)	60.0	34.2	81.8	87.8	86.8	72.9	18.8	73.9
完全失業率 (%)	3.5	8.3	4.9	2.4	3.3	2.4	1.4	3.7
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	62.6	0.1	3.7	7.4	14.1	21.0	16.4	46.2
家族従業者	31.4	0.7	3.3	5.2	5.6	8.3	8.3	23.0
雇用者	488.9	41.8	118.6	114.3	101.1	93.3	19.7	469.1
おもに仕事	435.6	34.6	110.5	101.4	92.8	83.2	13.1	422.5
通学のかたわら仕事	6.6	6.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6
家事のかたわら仕事	39.6	0.4	5.5	11.3	7.9	9.0	5.6	34.1
休業者	7.1	0.4	2.4	1.6	0.4	1.1	1.1	6.0
うち常雇	417.2	32.4	105.2	102.6	89.8	75.7	11.5	405.7
うち臨時・日雇い	71.7	9.4	13.4	11.8	11.3	17.6	8.2	63.4
会社等の役員	18.5	0.3	1.2	3.1	4.0	7.2	2.8	15.7
内職	2.9	0.0	0.0	0.6	0.6	1.2	0.5	2.4
(産業)								
農林漁業	21.2	0.3	1.8	2.1	1.8	5.4	9.7	11.5
建設業	65.1	4.0	13.9	11.2	16.1	16.1	3.9	61.3
鉱業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
製造業	129.8	7.7	29.3	30.9	22.1	30.4	9.3	120.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3.0	0.1	0.4	0.7	1.0	0.7	0.1	2.9
情報通信業	15.3	0.6	4.3	4.9	3.3	2.2	0.0	15.3
運輸業	27.1	1.4	4.8	7.7	5.1	6.6	1.4	25.7
卸売・小売業	95.2	9.8	19.4	21.1	19.7	16.8	8.4	86.8
金融・保険業	12.1	0.4	1.8	2.5	5.4	1.5	0.6	11.5
不動産業	3.9	0.0	0.8	0.2	0.9	0.8	1.1	2.7
飲食店、宿泊業	24.7	3.5	4.0	4.1	5.1	6.0	2.0	22.7
医療、福祉	67.1	5.0	16.6	16.7	15.6	11.7	1.5	65.6
教育、学習支援業	27.3	1.2	5.4	7.6	7.4	4.6	1.0	26.3
上記以外のサービス業	88.1	7.2	19.9	14.4	15.6	22.8	8.3	79.8
上記以外の公務	23.8	1.7	4.2	6.1	6.1	5.3	0.4	23.4
(仕事の種類)								
農林漁業作業	20.5	0.3	1.7	1.8	1.7	4.9	10.1	10.4
事務	113.1	6.9	26.4	26.6	29.7	19.2	4.2	108.8
経営・管理	12.8	0.3	0.6	0.7	3.2	6.1	2.0	10.8
専門・技術職・教員	86.5	3.2	22.6	24.0	21.2	13.2	2.3	84.2
販売・営業	83.1	8.4	16.7	17.5	17.9	15.1	7.4	75.7
接客・サービス・保安	74.3	9.8	13.1	13.5	14.1	18.1	5.7	68.7
情報通信作業	4.4	0.4	1.5	1.0	0.9	0.6	0.0	4.4
運転手・運輸作業	33.2	0.8	5.7	8.3	6.8	9.8	1.8	31.4
鉱業・製造工程作業	121.0	9.2	26.9	28.4	18.1	29.0	9.5	111.5
土木建築作業	41.4	2.7	10.7	6.5	9.6	9.7	2.1	39.2
その他	13.7	1.1	0.7	1.9	2.1	5.2	2.8	11.0
(企業の従業者規模)								
1～29人	255.6	14.6	40.2	49.9	49.3	64.6	36.9	218.7
30～99人	96.1	8.5	27.0	18.8	14.9	21.6	5.3	90.8
100～499人	103.4	9.5	25.7	22.2	25.3	18.1	2.6	100.8
500～999人	30.2	2.3	7.7	8.8	6.0	4.2	1.1	29.0
1000人以上	63.7	5.5	16.7	16.9	12.9	10.8	0.9	62.8
官公	54.6	2.4	9.2	13.7	16.9	11.5	0.8	53.7

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	482.1	66.4	78.7	73.7	71.1	88.0	104.1	377.9
労働力人口	346.8	25.0	74.7	71.2	69.1	77.7	29.2	317.6
就業者数	334.5	23.2	70.2	69.6	67.0	75.8	28.7	305.8
従業者	327.4	22.9	69.7	69.0	66.0	73.7	26.1	301.3
おもに仕事	318.2	19.2	69.4	68.8	65.7	72.2	22.9	295.3
通学のかたわら仕事	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
家事のかたわら仕事	5.5	0.0	0.3	0.2	0.3	1.4	3.2	2.2
休業者	7.1	0.3	0.5	0.6	1.0	2.1	2.6	4.5
完全失業者	12.3	1.8	4.5	1.5	2.1	1.9	0.5	11.8
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	11.1	1.3	4.3	1.5	2.1	1.5	0.4	10.7
通学・家事のかたわら仕事	1.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.4	0.1	1.1
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	10.3	1.2	3.6	1.5	1.9	1.7	0.3	10.0
定年・雇用契約の満了	1.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.2	1.0
勤め先や事業の都合	3.3	0.1	1.0	0.5	0.8	0.8	0.1	3.2
自分や家族の都合	5.7	1.1	2.7	1.0	0.9	0.1	0.0	5.7
新たに求職	2.1	0.6	0.8	0.0	0.2	0.2	0.2	1.9
学校を卒業したから	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
収入を得たいから	1.3	0.3	0.3	0.0	0.2	0.2	0.2	1.1
その他	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
非労働力人口	135.2	41.5	4.0	2.6	2.0	10.3	74.9	60.3
通学	42.0	40.2	1.6	0.0	0.0	0.1	0.1	41.9
家事	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.6	0.5
その他	89.2	1.3	2.4	2.6	2.0	9.7	71.2	18.0
労働力人口比率 (%)	71.9	37.7	94.9	96.6	97.2	88.3	28.0	84.0
就業率 (%)	69.4	34.9	89.2	94.4	94.2	86.1	27.6	80.9
完全失業率 (%)	3.5	7.2	6.0	2.1	3.0	2.4	1.7	3.7
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	49.4	0.0	2.5	5.6	12.2	15.3	13.8	35.5
家族従業者	6.4	0.4	2.1	1.6	0.8	0.4	1.1	5.3
雇用者	264.4	22.5	64.5	60.3	51.0	54.4	11.6	252.8
おもに仕事	254.8	18.5	63.8	59.7	50.6	52.7	9.5	245.3
通学のかたわら仕事	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
家事のかたわら仕事	2.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.9	1.6	1.2
休業者	3.1	0.3	0.5	0.6	0.4	0.8	0.5	2.6
うち常雇	239.5	17.4	60.6	58.3	50.1	46.8	6.3	233.3
うち臨時・日雇い	24.8	5.1	4.0	2.0	0.9	7.6	5.3	19.5
会社等の役員	14.2	0.3	1.1	2.0	3.0	5.6	2.2	12.0
内職	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
(産業)								
農林漁業	13.6	0.3	1.4	1.6	1.3	3.4	5.7	7.9
建設業	53.1	3.2	11.0	8.6	13.4	13.5	3.3	49.7
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
製造業	80.3	5.4	19.1	17.9	12.7	18.6	6.6	73.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	0.0	0.4	0.7	0.5	0.6	0.1	2.2
情報通信業	10.8	0.1	1.8	3.8	2.9	2.2	0.0	10.8
運輸業	22.4	0.9	3.6	6.2	4.3	5.9	1.4	21.0
卸売・小売業	43.1	5.5	9.2	8.6	8.4	7.6	3.8	39.3
金融・保険業	6.0	0.0	1.1	1.5	2.7	0.7	0.0	6.0
不動産業	1.8	0.0	0.5	0.0	0.3	0.6	0.4	1.4
飲食店・宿泊業	8.5	1.4	2.1	0.8	1.6	1.7	0.8	7.7
医療、福祉	15.2	0.9	4.9	3.8	2.8	2.6	0.1	15.1
教育、学習支援業	11.7	0.6	1.9	3.0	3.0	2.6	0.6	11.1
上記以外のサービス業	48.0	3.8	10.2	8.2	8.5	11.9	5.2	42.7
上記以外の公務	17.4	1.1	2.9	4.6	4.7	3.7	0.4	17.0
(仕事の種類)								
農林漁業作業	13.7	0.3	1.4	1.4	1.2	3.3	6.2	7.6
事務	36.3	1.2	6.5	7.2	11.2	8.3	1.9	34.4
経営・管理	12.0	0.3	0.5	0.7	3.1	5.8	1.7	10.3
専門・技術職・教員	40.2	0.7	9.4	12.9	8.6	7.5	1.1	39.1
販売・営業	45.9	4.5	9.7	10.2	11.0	6.8	3.6	42.4
接客・サービス・保安	30.3	4.9	7.4	3.7	5.1	6.4	2.9	27.4
情報通信作業	3.2	0.3	0.9	0.4	0.9	0.6	0.0	3.2
運転手・運輸作業	28.4	0.7	4.3	7.3	5.1	9.3	1.7	26.7
鉱業・製造工程作業	78.2	6.9	19.3	17.9	10.7	16.9	6.6	71.7
土木建築作業	40.6	2.7	10.3	6.5	9.4	9.5	2.1	38.4
その他	5.4	0.7	0.6	0.9	0.7	1.4	1.0	4.3
(企業の従業者規模)								
1～29人	139.3	7.1	24.2	25.2	25.6	35.9	21.3	118.0
30～99人	53.2	4.3	15.6	8.7	8.5	12.9	3.3	49.9
100～499人	59.1	5.7	13.5	11.6	14.9	11.4	2.1	57.0
500～999人	16.0	1.1	3.5	5.2	3.2	2.0	1.0	15.0
1000人以上	35.7	3.3	8.3	10.8	5.6	7.3	0.4	35.3
官公	30.7	1.5	5.2	7.9	9.3	6.2	0.6	30.1

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

項目	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	65歳以上を除く
15歳以上人口	525.6	59.1	76.5	75.1	73.2	91.8	149.8	375.8
労働力人口	279.6	21.9	58.7	62.7	60.5	56.5	19.3	260.4
就業者数	270.1	19.8	56.7	61.1	58.3	55.2	19.1	251.1
従業者	265.3	19.6	54.8	59.9	58.3	54.8	17.8	247.4
おもに仕事	206.6	16.4	48.1	46.2	47.0	40.8	8.2	198.5
通学のかたわら仕事	2.9	2.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
家事のかたわら仕事	55.7	0.5	6.4	13.7	11.4	14.0	9.7	46.0
休業者	4.9	0.2	1.9	1.1	0.0	0.4	1.2	3.6
完全失業者	9.5	2.1	2.0	1.6	2.2	1.3	0.2	9.3
(探している仕事について)								
おもにしておく仕事	5.1	1.7	1.0	0.5	1.2	0.6	0.0	5.1
通学・家事のかたわら仕事	4.4	0.4	1.0	1.1	1.0	0.7	0.2	4.2
(仕事を探し始めた理由)								
仕事をやめたため求職	6.2	1.1	1.1	1.0	1.7	1.3	0.0	6.2
定年・雇用契約の満了	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.5
勤め先や事業の都合	2.4	0.2	0.1	0.2	1.2	0.7	0.0	2.4
自分や家族の都合	3.3	0.9	1.0	0.6	0.5	0.2	0.0	3.3
新たに求職	3.3	1.0	0.9	0.7	0.5	0.0	0.2	3.1
学校を卒業したから	0.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
収入を得たいから	2.1	0.4	0.5	0.7	0.3	0.0	0.2	1.9
その他	0.6	0.2	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.6
非労働力人口	246.0	37.2	17.8	12.4	12.7	35.3	130.6	115.5
通学	36.0	35.4	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	35.9
家事	113.0	1.2	15.4	12.0	11.5	29.5	43.3	69.6
その他	97.1	0.6	2.0	0.3	1.2	5.8	87.1	10.0
労働力人口比率 (%)	53.2	37.1	76.7	83.5	82.7	61.5	12.9	69.3
就業率 (%)	51.4	33.5	74.1	81.4	79.6	60.1	12.8	66.8
完全失業率 (%)	3.4	9.6	3.4	2.6	3.6	2.3	1.0	3.6
就業者数の内訳 (従業上の地位)								
自営業主	13.3	0.1	1.2	1.8	1.9	5.7	2.6	10.7
家族従業者	25.0	0.3	1.2	3.6	4.8	7.9	7.2	17.8
雇用者	224.5	19.3	54.0	54.0	50.1	38.9	8.1	216.4
おもに仕事	180.8	16.0	46.7	41.7	42.2	30.5	3.6	177.2
通学のかたわら仕事	2.8	2.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
家事のかたわら仕事	36.9	0.4	5.3	11.3	7.9	8.1	4.0	32.9
休業者	4.0	0.2	1.9	1.0	0.0	0.3	0.6	3.4
うち常雇	177.7	15.0	44.6	44.2	39.7	28.9	5.2	172.5
うち臨時・日雇い	46.8	4.3	9.4	9.8	10.4	10.0	2.9	43.9
会社等の役員	4.3	0.0	0.1	1.1	0.9	1.6	0.6	3.7
内職	2.8	0.0	0.0	0.6	0.6	1.1	0.5	2.3
(産業)								
農林漁業	7.5	0.0	0.5	0.5	0.5	2.1	3.9	3.6
建設業	12.1	0.7	2.8	2.7	2.7	2.6	0.5	11.6
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
製造業	49.5	2.4	10.2	13.0	9.4	11.8	2.7	46.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.1	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0	0.7
情報通信業	4.5	0.5	2.6	1.0	0.4	0.0	0.0	4.5
運輸業	4.7	0.5	1.2	1.5	0.8	0.7	0.0	4.7
卸売・小売業	52.2	4.3	10.2	12.5	11.3	9.2	4.7	47.5
金融・保険業	6.1	0.4	0.7	1.0	2.7	0.7	0.6	5.5
不動産業	2.1	0.0	0.4	0.2	0.6	0.2	0.7	1.4
飲食店・宿泊業	16.2	2.1	1.8	3.3	3.5	4.3	1.1	15.0
医療、福祉	51.9	4.1	11.7	12.9	12.9	9.0	1.4	50.6
教育、学習支援業	15.6	0.6	3.5	4.6	4.4	2.0	0.4	15.2
上記以外のサービス業	40.2	3.4	9.6	6.2	7.0	10.8	3.0	37.1
上記以外の公務	6.3	0.5	1.3	1.5	1.4	1.6	0.0	6.3
(仕事の種類)								
農林漁業作業	6.7	0.0	0.4	0.4	0.5	1.5	3.9	2.8
事務	76.7	5.8	19.9	19.4	18.5	10.9	2.3	74.4
経営・管理	0.8	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.5
専門・技術職・教員	46.3	2.5	13.2	11.1	12.6	5.7	1.1	45.2
販売・営業	37.1	3.8	7.0	7.3	6.9	8.3	3.8	33.3
接客・サービス・保安	44.0	4.8	5.7	9.8	9.1	11.8	2.8	41.2
情報通信作業	1.2	0.1	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	1.2
運転手・運輸作業	4.8	0.1	1.4	1.0	1.6	0.5	0.1	4.7
鉱業・製造工程作業	42.7	2.3	7.6	10.4	7.4	12.1	2.9	39.9
土木建築作業	0.8	0.0	0.4	0.0	0.2	0.2	0.0	0.8
その他	8.4	0.3	0.1	1.0	1.4	3.8	1.8	6.6
(企業の従業者規模)								
1～29人	116.3	7.5	16.1	24.8	23.7	28.7	15.6	100.7
30～99人	42.8	4.2	11.4	10.1	6.4	8.8	2.0	40.9
100～499人	44.3	3.8	12.3	10.6	10.4	6.7	0.5	43.8
500～999人	14.1	1.2	4.3	3.6	2.8	2.2	0.1	14.0
1000人以上	28.0	2.2	8.4	6.0	7.3	3.5	0.5	27.5
官公	23.9	0.9	4.0	5.8	7.6	5.3	0.2	23.7

(注) 統計表の数値は、四捨五入のため、または総数に分類不能・不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

【参考表①】

労働力状態（5区分）別15歳以上人口及び完全失業率等の推移（全国）

年次	総数 (万人)	労働力人口（万人）			非労働力人口（万人）				指標（%）		
		計	就業者	失業者	計	家事	通学	その他	労働力率	就業率	完全失業率
昭和45年	7,885	5,153	5,094	59	2,723	1,379	735	609	65.4	64.6	1.1
46年	7,979	5,186	5,121	64	2,781	1,443	711	628	65.0	64.2	1.2
47年	8,070	5,199	5,126	73	2,855	1,483	715	657	64.4	63.5	1.4
48年	8,238	5,326	5,259	68	2,893	1,504	729	661	64.7	63.8	1.3
49年	8,341	5,310	5,237	73	3,008	1,568	747	694	63.7	62.8	1.4
50年	8,443	5,323	5,223	100	3,095	1,611	759	726	63.0	61.9	1.9
51年	8,540	5,378	5,271	108	3,139	1,611	775	753	63.0	61.7	2.0
52年	8,631	5,452	5,342	110	3,157	1,587	786	784	63.2	61.9	2.0
53年	8,726	5,532	5,408	124	3,169	1,562	803	805	63.4	62.0	2.2
54年	8,824	5,596	5,479	117	3,200	1,557	817	826	63.4	62.1	2.1
55年	8,932	5,650	5,536	114	3,249	1,568	834	847	63.3	62.0	2.0
56年	9,017	5,707	5,581	126	3,279	1,573	827	880	63.3	61.9	2.2
57年	9,116	5,774	5,638	136	3,309	1,555	842	912	63.3	61.8	2.4
58年	9,232	5,889	5,733	156	3,305	1,526	845	935	63.8	62.1	2.6
59年	9,347	5,927	5,766	161	3,373	1,526	870	977	63.4	61.7	2.7
60年	9,465	5,963	5,807	156	3,450	1,539	903	1,009	63.0	61.4	2.6
61年	9,587	6,020	5,853	167	3,513	1,555	923	1,035	62.8	61.1	2.8
62年	9,720	6,084	5,911	173	3,584	1,549	956	1,080	62.6	60.8	2.8
63年	9,849	6,166	6,011	155	3,635	1,546	985	1,104	62.6	61.0	2.5
平成元年	9,974	6,270	6,128	142	3,655	1,535	998	1,122	62.9	61.4	2.3
2年	10,089	6,384	6,249	134	3,657	1,528	989	1,140	63.3	61.9	2.1
3年	10,199	6,505	6,369	136	3,649	1,527	981	1,142	63.8	62.4	2.1
4年	10,283	6,578	6,436	142	3,679	1,570	964	1,145	64.0	62.6	2.2
5年	10,370	6,615	6,450	166	3,740	1,615	947	1,178	63.8	62.2	2.5
6年	10,444	6,645	6,453	192	3,791	1,631	931	1,229	63.6	61.8	2.9
7年	10,510	6,666	6,457	210	3,836	1,659	914	1,263	63.4	61.4	3.2
8年	10,571	6,711	6,486	225	3,852	1,685	879	1,288	63.5	61.4	3.4
9年	10,661	6,787	6,557	230	3,863	1,678	855	1,330	63.7	61.5	3.4
10年	10,728	6,793	6,514	279	3,924	1,700	836	1,388	63.3	60.7	4.1
11年	10,783	6,779	6,462	317	3,989	1,731	830	1,429	62.9	59.9	4.7
12年	10,836	6,766	6,446	320	4,057	1,775	815	1,466	62.4	59.5	4.7
13年	10,886	6,752	6,412	340	4,125	1,792	801	1,533	62.0	58.9	5.0
14年	10,927	6,689	6,330	359	4,229	1,758	788	1,683	61.2	57.9	5.4
15年	10,962	6,666	6,316	350	4,285	1,751	780	1,754	60.8	57.6	5.3
16年	10,990	6,642	6,329	313	4,336	1,728	772	1,836	60.4	57.6	4.7
17年	11,007	6,650	6,356	294	4,346	1,721	750	1,874	60.4	57.7	4.4
18年	11,020	6,657	6,382	275	4,355	1,718	726	1,910	60.4	57.9	4.1

(出所)「労働力調査」(総務省統計局)

【参考表②】

労働力状態（5区分）別15歳以上人口及び完全失業率等の推移（石川県）

【総数（男女計）】

年次	総数 (千人)	労働力人口（千人）			非労働力人口（千人）				指標（%）		
		計	就業者	失業者	計	家事	通学	その他	労働力率	就業率	完全失業率
平成16年											
4～6月	1,007.5	645.3	619.8	25.5	362.2	121.0	66.5	174.8	64.0	61.5	4.0
7～9月	1,007.8	645.4	623.1	22.4	362.4	121.5	75.0	166.0	64.0	61.8	3.5
10～12月	1,008.2	623.7	600.7	23.0	384.5	120.7	76.2	187.7	61.9	59.6	3.7
平成17年 平均	1,007.1	638.4	614.9	23.5	368.9	120.1	75.0	173.8	63.4	61.1	3.7
1～3月	1,007.0	633.5	609.7	23.8	373.5	122.3	82.3	169.0	62.9	60.5	3.8
4～6月	1,006.7	650.7	626.9	23.8	356.1	113.8	67.0	175.3	64.6	62.3	3.7
7～9月	1,007.2	645.5	624.1	21.5	361.6	119.5	73.9	168.3	64.1	62.0	3.3
10～12月	1,007.6	623.5	598.9	24.6	384.1	124.6	76.8	182.7	61.9	59.4	3.9
平成18年 平均	1,006.5	636.5	613.8	22.8	370.0	117.7	76.0	176.4	63.2	61.0	3.6
1～3月	1,006.1	628.4	606.0	22.4	377.7	125.1	76.0	176.6	62.5	60.2	3.6
4～6月	1,005.8	644.3	622.5	21.9	361.5	112.3	78.4	170.8	64.1	61.9	3.4
7～9月	1,006.5	647.1	622.2	24.9	359.4	116.2	71.6	171.6	64.3	61.8	3.8
10～12月	1,007.7	626.4	604.6	21.8	381.3	117.0	78.0	186.3	62.2	60.0	3.5

【男】

年次	総数 (千人)	労働力人口（千人）			非労働力人口（千人）				指標（%）		
		計	就業者	失業者	計	家事	通学	その他	労働力率	就業率	完全失業率
平成16年											
4～6月	482.8	364.1	349.2	15.0	118.6	3.5	35.6	79.6	75.4	72.3	4.1
7～9月	482.8	362.0	349.7	12.3	120.8	3.9	38.0	79.0	75.0	72.4	3.4
10～12月	482.8	349.3	335.2	14.1	133.5	4.3	41.5	87.6	72.3	69.4	4.0
平成17年 平均	482.0	356.6	342.3	14.3	125.5	3.2	40.2	82.1	74.0	71.0	4.0
1～3月	481.9	351.8	337.4	14.4	130.1	1.9	44.7	83.5	73.0	70.0	4.1
4～6月	481.7	359.9	345.8	14.1	121.9	2.7	37.9	81.3	74.7	71.8	3.9
7～9月	482.1	366.1	351.7	14.4	116.0	2.8	37.5	75.8	75.9	73.0	3.9
10～12月	482.4	348.5	334.4	14.1	133.8	5.4	40.8	87.7	72.2	69.3	4.0
平成18年 平均	481.6	352.5	340.0	12.6	129.1	3.5	42.5	83.2	73.2	70.6	3.6
1～3月	481.5	351.3	338.0	13.3	130.1	3.1	43.2	83.9	73.0	70.2	3.8
4～6月	481.4	354.0	342.1	11.9	127.4	2.7	45.3	79.3	73.5	71.1	3.4
7～9月	481.7	358.0	345.3	12.7	123.7	4.1	39.4	80.2	74.3	71.7	3.5
10～12月	482.1	346.8	334.5	12.3	135.2	4.0	42.0	89.2	71.9	69.4	3.5

【女】

年次	総数 (千人)	労働力人口（千人）			非労働力人口（千人）				指標（%）		
		計	就業者	失業者	計	家事	通学	その他	労働力率	就業率	完全失業率
平成16年											
4～6月	524.7	281.1	270.6	10.5	243.6	117.5	30.9	95.2	53.6	51.6	3.7
7～9月	525.0	283.5	273.4	10.0	241.6	117.6	37.0	87.0	54.0	52.1	3.5
10～12月	525.4	274.3	265.5	8.8	251.1	116.3	34.6	100.1	52.2	50.5	3.2
平成17年 平均	525.1	281.8	272.6	9.2	243.4	116.9	34.8	91.7	53.7	51.9	3.3
1～3月	525.1	281.7	272.3	9.4	243.3	120.4	37.5	85.4	53.6	51.9	3.3
4～6月	525.0	290.8	281.1	9.7	234.2	111.1	29.0	94.0	55.4	53.5	3.3
7～9月	525.1	279.5	272.4	7.1	245.6	116.7	36.4	92.5	53.2	51.9	2.5
10～12月	525.3	275.0	264.5	10.4	250.3	119.2	36.0	95.0	52.4	50.4	3.8
平成18年 平均	524.9	284.0	273.8	10.2	240.9	114.2	33.5	93.2	54.1	52.2	3.6
1～3月	524.7	277.1	268.0	9.1	247.6	122.0	32.8	92.7	52.8	51.1	3.3
4～6月	524.4	290.3	280.3	10.0	234.1	109.6	33.0	91.5	55.4	53.5	3.4
7～9月	524.8	289.1	276.9	12.2	235.7	112.1	32.2	91.4	55.1	52.8	4.2
10～12月	525.6	279.6	270.1	9.5	246.0	113.0	36.0	97.1	53.2	51.4	3.4

（出所）「石川県労働力調査」（石川県県民文化局）

石川県労働力調査年報 平成18年

Annual Report on the Labour Force Survey of Ishikawa 2006

平成19年12月発行

編集・発行 / 石川県県民文化局県民交流課統計情報室

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

電話 (076)225-1344 / Fax (076)225-1345
